

第 100 期
有 価 証 券 報 告 書

宇部興産株式会社

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	31
(5) 大株主の状況	32
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第100期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理グループリーダー 玉井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	百万円	537,548	513,535	511,373	562,708	595,391
経常利益	〃	7,791	16,052	15,137	23,634	33,254
当期純利益又は当期純損失(－)	〃	1,002	8,120	-13,635	9,223	16,006
純資産額	〃	96,947	96,161	85,756	108,383	149,763
総資産額	〃	820,213	745,890	699,498	706,686	700,437
1株当たり純資産額	円	115.78	114.55	98.77	115.30	148.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(－)	〃	1.20	9.61	-16.07	10.07	16.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	－	8.99	－	9.31	15.93
自己資本比率	%	11.8	12.9	12.3	15.3	21.4
自己資本利益率	〃	1.0	8.4	-15.0	9.5	12.4
株価収益率	倍	125.00	14.05	－	21.95	20.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	36,384	43,706	37,284	29,740	51,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	-29,229	8,525	-6,684	-26,054	-22,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	-14,390	-48,064	-50,548	1,189	-42,933
現金及び現金同等物の期末残高	〃	45,599	48,521	28,519	33,416	20,077
従業員数	人	11,983	10,829	11,397	11,074	10,673

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載は行っていない。また平成16年3月期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	227,186	229,272	227,017	249,104	275,822
経常利益	〃	4,703	6,644	8,603	16,047	18,657
当期純利益又は当期純損失(－)	〃	3,910	4,058	-9,090	7,437	8,080
資本金	〃	43,563	43,565	43,565	48,565	58,399
発行済株式総数	千株	845,828	845,835	871,201	942,993	1,008,993
純資産額	百万円	94,092	90,886	85,871	97,695	127,924
総資産額	〃	520,713	487,809	435,971	467,946	462,047
1株当たり純資産額	円	111.53	107.79	98.59	103.62	126.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	－ (－)	3 (－)	－ (－)	2 (－)	3 (－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(－)	〃	4.64	4.81	-10.62	8.13	8.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	4.52	4.67	－	7.58	8.18
自己資本比率	%	18.1	18.6	19.7	20.9	27.7
自己資本利益率	〃	4.0	4.4	-10.3	8.1	7.2
株価収益率	倍	32.33	28.07	－	27.18	40.87
配当性向	%	－	62.3	－	24.6	35.3
従業員数	人	3,706	3,420	3,208	3,361	3,356

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

2 【沿革】

明治30年6月	匿名組合沖ノ山炭鉱設立。
大正3年1月	匿名組合宇部新川鉄工所設立。
大正12年9月	宇部セメント製造(株)設立。
昭和8年4月	宇部窒素工業(株)設立。
昭和17年3月	宇部興産(株)設立(上記4社合併)。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所上場。
昭和26年1月	中央研究所(現・宇部研究所)開設。
昭和26年9月	宇部化学工業(株)(現・宇部マテリアルズ(株)、連結子会社)の経営権獲得。
昭和27年7月	(株)日本石灰工業所(現・宇部マテリアルズ(株)、連結子会社)の経営権獲得。
昭和30年7月	伊佐セメント工場新設。
昭和30年12月	宇部カプロラクタム工場新設。
昭和38年6月	宇部サイコン(株)(会社分割により現・ユーエムジー・エービーエス(株)、持分法適用関連会社)設立。
昭和39年6月	ニューヨーク駐在員事務所(現・ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、連結子会社)、デュッセルドルフ駐在員事務所(現・ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ペー・ハー、連結子会社)開設。
昭和39年10月	千葉石油化学工場新設。
昭和39年11月	苅田セメント工場新設。
昭和42年4月	堺工場新設。
昭和42年10月	宇部鉱業所閉山。
昭和43年9月	高分子研究所開設。
昭和44年6月	宇部アンモニア工業(株)(現・宇部アンモニア工業(有)、連結子会社)設立。
昭和45年9月	宇部化学工業(株)を東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部に上場。
昭和55年10月	沖ノ山コールセンター完成。
昭和57年10月	145千KW石炭専焼自家発電所完成。
昭和59年7月	宇部アンモニア工業(有)のテキサコ法石炭ガス化プラント完成。
昭和62年1月	(株)ユーモールド設立。
平成6年9月	プロダクトス・キミコス・デル・メディテラネオ、エスエー(PQM社)(現・ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、連結子会社)の経営権獲得。
平成9年4月	宇部化学工業(株)は、(株)カルシードを吸収合併し、宇部マテリアルズ(株)へ商号変更。
平成9年5月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド(現・連結子会社)、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド(現・連結子会社)操業開始。
平成9年6月	創業100周年。
平成10年7月	宇部三菱セメント(株)(現・持分法適用関連会社)設立。
平成11年10月	宇部興産機械(株)(現・連結子会社)設立。
平成12年4月	エネルギー・環境事業本部(セグメント)新設。
平成12年6月	カナダにウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニアプラント、インコーポレーテッド(現・連結子会社)設立。
平成13年4月	ウベオートモーティブ(株)設立。
平成15年10月	宇部日東化成(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年1月	宇部エレクトロニクス(株)を吸収合併し、同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	宇部丸善ポリエチレン(株)(現・持分法適用関連会社)設立。
平成17年1月	(株)ユービーイーパワーセンター、ウベオートモーティブ(株)、(株)ユーモールドを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社153社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

化成品・樹脂

当社はカプロラクタム、ナイロン、工業薬品、合成ゴムの製造、販売を行っている。

宇部フィルム㈱は合成樹脂製品の製造、販売を行っている。

タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッドは当社合成ゴム事業の一環としてポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。

宇部アンモニア工業㈱は石炭ガス化プロセスによるアンモニアの製造を行っており、当社は同社に原料のペトロロックスを供給する一方、同社から製品の一部を購入している。

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーは当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドは当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドは当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーは当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社2社、非連結子会社2社、関連会社12社が化成品・樹脂事業を営んでいる。

機能品・ファイン

当社はファインケミカル、医薬品、機能性材料の製造、販売を行っている。

宇部日東化成㈱は当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っている。

明和化成㈱は当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。

ユー・イー・エル㈱は当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っており、当社は同社の製品の販売を行っている。

ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。

また、これらの連結子会社4社のほか連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社4社が機能品・ファイン事業を営んでいる。

建設資材

当社はセメント、クリンカー、建設資材製品の製造、販売を行っている。

宇部興産海運㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。

㈱関東宇部ホールディングスは南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。

大協企業㈱、萩森興産㈱は生コンクリートの製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は両社に原料のセメントを供給している。

ウベボード㈱は住宅用内外装ボード等セメント加工品の製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は同社に原料のセメントを供給している。

宇部建設資材販売㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。同社は宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。

宇部マテリアルズ㈱はマグネシアクリンカー・生石灰・消石灰・炭酸カルシウムの製造、販売を行っており、当社は同社に原料の石灰石を供給している。

山石金属㈱は金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。

※関連会社である宇部三菱セメント㈱は当社セメントの販売を行っている。同社は生コンクリート事業を営む当社関係会社に原料のセメントを供給している。

また、これらの連結子会社8社、持分法適用関連会社1社のほか連結子会社22社、非連結子会社19社、関連会社26社が建設資材事業を営んでいる。

機械・金属成形

当社はアルミホイールの製造、販売を行っている。

宇部興産機械㈱は機械事業を統括するとともに一般産業用機械、橋梁の製造、販売を行っている。

ウベ・マシナリー、インコーポレーテッドは米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

宇部テクノエンジニアリング㈱は宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。

㈱宇部スチールは圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。

㈱福島製作所は船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドはカナダでアルミホイールの製造を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシーはウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドの製品を米国で販売している。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社3社、非連結子会社6社が機械・金属成形事業を営んでいる。

エネルギー・環境

当社は、石炭の購入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業及び環境負荷低減に寄与する環境関連事業を行っている。

宇部シーアンドエー㈱は当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社1社、非連結子会社1社、関連会社1社がエネルギー・環境事業を営んでいる。

その他の事業

上記のほか、当社は不動産の開発、売買、賃貸を行っている。

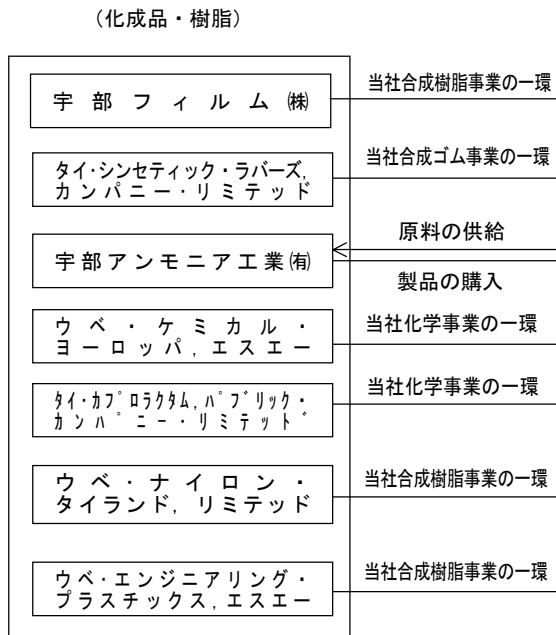
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーはヨーロッパにおける当社関係会社の株式を保有している。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社4社、非連結子会社7社、関連会社4社がその他の事業を営んでいる。

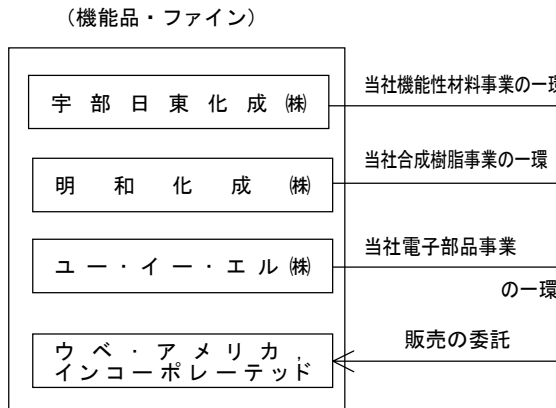
(注) 1 ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドはウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併した。

(注) 2 ウベ・コーポレーション・ユーエスエーは清算終了した。

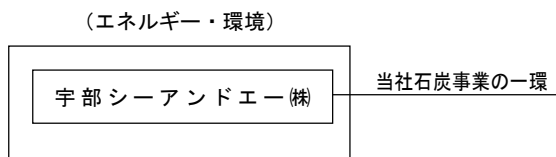
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



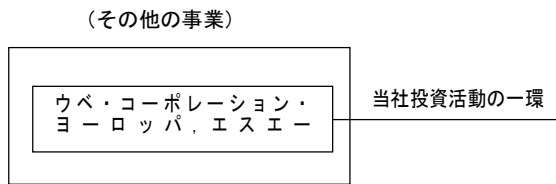
(上記のほか連結子会社2社、非連結子会社2社、関連会社12社)



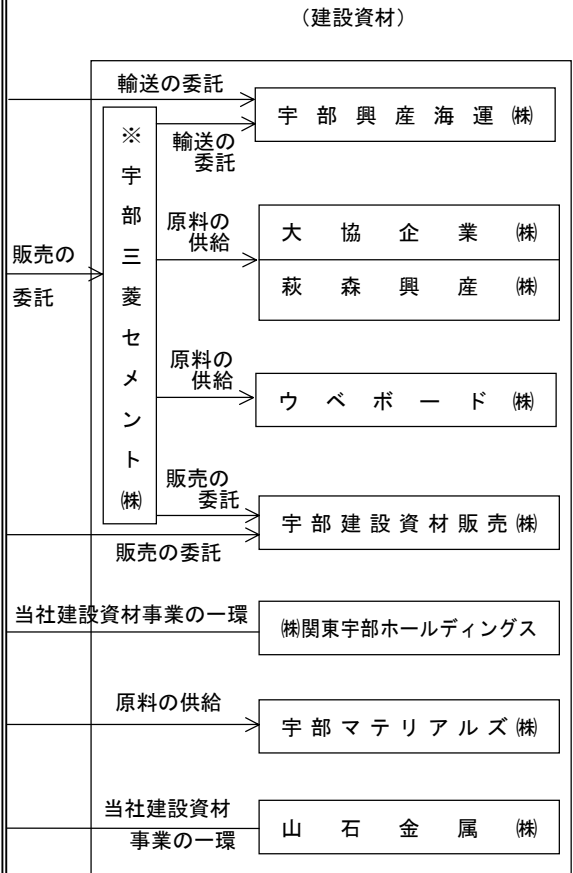
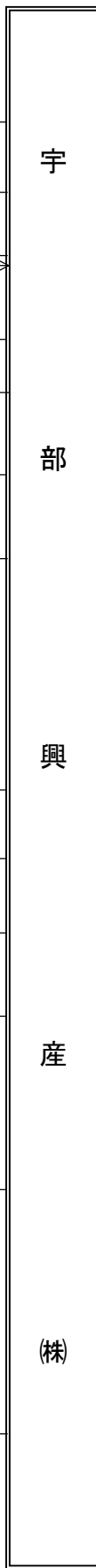
(上記のほか連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社4社)



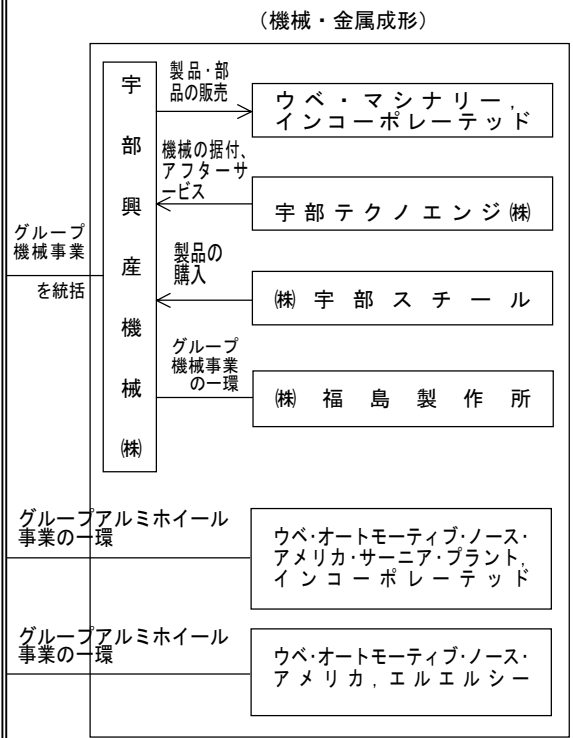
(上記のほか連結子会社1社、非連結子会社1社、関連会社1社)



(上記のほか連結子会社4社、非連結子会社7社、関連会社4社)



(上記のほか連結子会社22社、非連結子会社19社、関連会社26社)



(上記のほか連結子会社3社、非連結子会社6社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

(連結子会社一覧)

化成品・樹脂

宇部フィルム㈱

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エス
エー

ウベ・エンジニアリング・プラスチ
ックス, エスエー

タイ・シンセティック・ラバーズ,
カンパニー・リミテッド

タイ・カプロラクタム, パブリッ
ク・カンパニー・リミテッド

宇部興産メンテナンス㈱

宇部アンモニア工業㈱

ウベ・ナイロン・タイランド, リミ
テッド

宇部物流サービス㈱

機能品・ファイブ

宇部日東化成㈱

ウベ・アメリカ, インコーポレーテ
ッド

ウベ・エレクトロニクス・マレーシ
ア, エスディーエヌ・ピーエイチデ
ィー

㈱ユービーイー科学分析センター

明和化成㈱

ウベ・ヨーロッパ, ゲー・エム・ベ
ー・ハー

ウベ・エレクトロニクス・フィリッ
ピン, インコーポレーテッド

ユー・イー・エル㈱

宇部電子(無錫) 有限公司

㈱ウベ循研

建設資材

宇部興産海運㈱

萩森興産㈱

宇部マテリアルズ㈱

一関生コン㈱

宇部興産セメントサービス㈱

関東生コン輸送㈱

㈱関西宇部

新興運輸倉庫㈱

㈱平泉

㈱北海道宇部

㈱関東宇部ホールディングス

ウベボード㈱

山石金属㈱

一関レミコン㈱

宇部貿易㈱

北宮城生コン㈱

宇部コンクリート工業㈱

㈱シンワ生コン

㈱富士宇部

北海道宇部運送㈱

大協企業㈱

宇部建設資材販売㈱

(有)アール・コマ

宇部サンド工業㈱

浦安宇部生コン㈱

関東宇部コンクリート工業㈱

サンヨー宇部㈱

㈱ニシハリマ宇部

古川宇部生コン㈱

(有)矢巾

機械・金属成形

宇部興産機械㈱

㈱宇部スチール

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ, エルエルシー

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ・メイソン・プラント, イ
ンコーポレーテッド

ウベ・マシナリー, インコーポレー
テッド

㈱福島製作所

㈱ティーユーエレクトロニクス

宇部テクノエンジ㈱

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ・サーニア・プラント, イ
ンコーポレーテッド

㈱福製テック

エネルギー・環境

宇部シーアンドエー㈱

宇部興産コンサルタント㈱

その他の事業

ウベ・コーポレーション・ヨーロッ
パ, エスエー

宇部興産開発㈱

㈱UBEアセット&インシュアラン
ス

(有)リベルタス興産

㈱宇部興産総合サービス

4 【関係会社の状況】

(その1)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部フィルム㈱	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	宇部丸善ポリエチレン㈱から原料の ポリエチレンの供給を受けている。 役員の兼任等 2名
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	当社合成ゴム事業の一環として、タイ でポリブタジエンゴムの製造・販売 を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	当社はアンモニア原料用ペトロコ クスを供給する一方、同社製品の 一部を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
ウベ・ケミカル・ヨーロ ップ、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	100 (100)	当社化学事業の一環として、ス ペインでカプロラクタム、硫酸の製造、 販売を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
タイ・カプロラクタム、 パブリック・カンパ ニー・リミテッド *2	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	当社化学事業の一環として、タイ でカプロラクタム、硫酸の製造、販売 を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 4名)
ウベ・ナイロン・タイラ ンド、リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	当社合成樹脂事業の一環として、タイ でナイロン樹脂の製造、販売を行 っている。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・エンジニアリン グ・プラスチック、エ スエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	100 (100)	当社合成樹脂事業の一環として、ス ペインでナイロン樹脂の製造、販売 を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ファイン	100	当社機能性材料事業の一環として、 電子・情報通信関連製品等の製造・ 販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
明和化成㈱	山口県宇部市	99	機能品・ファイン	100	当社合成樹脂事業の一環として、フ ェノール樹脂の製造・販売を行って いる。 役員の兼任等 2名

(その2)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	百万円 450	機能品・ファイン	100	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	機能品・ファイン	100	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
宇部興産海運(株) * 1	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 4名)
(株)関東宇部ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	100 (12.37)	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	69.2 (0.28)	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	100 (15)	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
宇部マテリアルズ(株) * 1 * 3	山口県宇部市	4,047	建設資材	60.45 (0.72)	当社から原料の石灰石を供給している。 役員の兼任等 2名
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.77	当社建設資材事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部興産機械(株) * 2	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 役員の兼任等 5名

(その3)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ウベ・マシナリー, イン コーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 13,000	機械・金属成形	100 (100)	米国で油圧機器の組立、販売を行っ ており、また宇部興産機械㈱は同社 へ製品及び部品の販売を行ってい る。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据 付、アフターサービスを行ってい る。
㈱宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱に鋳造品を販売して いる。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、舶 用機械及び産業機械の製造、販売を 行っている。
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ・ サーニア・プラント, イン コーポレーテッド * 2	カナダ サーニア市	千C\$ 85,383	機械・金属成形	100	カナダでアルミホイールの製造を行 っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ, エルエルシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	100 (100)	米国でウベ・オートモーティブ・ノ ース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッドが製造する アルミホイールの販売を行ってい る。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・環境	75.5	当社石炭事業の一環として、豪州炭 等の販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベ・コーポレーショ ン・ヨーロッパ, エスエ ー	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	欧州における当社関係会社の株式を 保有している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
その他38社 * 4 * 5	—	—	—	—	—

(その4)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	50	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 10名 (うち当社従業員 6名)
その他15社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
6. *4 当社各種製品の輸出並びに国内販売を行っていた宇部貿易(株)(清算中)は、資本の部が-8,801百万円と債務超過である。
7. *5 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド(平成17年3月末解散決議)は、特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,807
機能品・ファイン	1,311
化学生産本部	1,107
建設資材	2,913
機械・金属成形	1,964
エネルギー・環境	228
その他	413
全社（共通）	930
合計	10,673

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 化学生産本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,356	42.3	20.4	6,909,848

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）従業員の大多数が加入する宇部興産労働組合は、会社と円満な労使関係を維持している。上部団体としては化学総連に加盟している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、世界的な原燃料価格の高騰が継続しその影響を大きく受けたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済においても設備投資と個人消費の増加による民需主導での景気回復が確実な足取りで進んできた。

このような状況において、当社グループは平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New 21・UBE計画II」の早期達成に向け、財務構造改善への取り組みと、事業収益力の強化・拡大に鋭意努め、最終年度の目標数値を一年前倒しして達成した。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ32,683百万円増の595,391百万円となり、営業利益は9,857百万円増の42,169百万円、経常利益は9,620百万円増の33,254百万円、当期純利益は6,783百万円増の16,006百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	595,391百万円	42,169百万円	33,254百万円	16,006百万円
前連結会計年度	562,708百万円	32,312百万円	23,634百万円	9,223百万円
増減率	5.8%	30.5%	40.7%	73.5%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

化成品・樹脂

ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調であった。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は堅調であった。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受けたが、良好な需給バランスを背景にスプレッド(製品と原料の値差)が改善した。工業薬品の出荷は概ね堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、平成16年10月にポリエチレン事業を宇部丸善ポリエチレン(株)へ移管したものの、前連結会計年度に比べ10,933百万円増の175,868百万円となり、営業利益は4,117百万円増の14,978百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	175,868百万円	14,978百万円
前連結会計年度	164,935百万円	10,861百万円
増減率	6.6%	37.9%

機能品・ファイン

一昨年夏場以降に調整局面入りしたIT・デジタル市場の需要回復が当連結会計年度夏場以降に本格化したことを受けて、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品等の出荷は好調であった。医薬品原体・中間体の出荷は堅調であり、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ6,214百万円増の89,280百万円となり、営業利益は349百万円増の10,968百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	89,280百万円	10,968百万円
前連結会計年度	83,066百万円	10,619百万円
増減率	7.5%	3.3%

建設資材

セメント・生コン事業は、セメント製造用の石炭等燃料価格高騰の影響を大きく受けたが、民間需要の増加や災害復旧需要により出荷は増加した。資源リサイクル事業においては各種廃棄物等を原燃料として最大限利用することにより、原価低減と循環型社会の形成に貢献している。資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材等の出荷は総じて堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、当連結会計年度より資源リサイクル事業の取扱高を売上計上したこともあり、前連結会計年度に比べ16,611百万円増の192,408百万円となり、営業利益は115百万円増の9,728百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	192,408百万円	9,728百万円
前連結会計年度	175,797百万円	9,613百万円
増減率	9.4%	1.2%

機械・金属成形

機械事業は、運搬機及び橋梁等は出荷・受注とも減少したが、自動車産業向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加した。また、韓国向けを中心に製鋼品等の出荷が引き続き好調であった。アルミホイール事業は、昨年3月米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの2極体制による事業再構築を推進してきた。

この結果、当セグメントの売上高は、米国アルミホイール製造会社の解散及び昨年4月船舶修繕事業を営業譲渡したことにより、前連結会計年度に比べ7,301百万円減の102,468百万円となったが、営業損益は5,430百万円改善し3,708百万円の営業利益となった。

項目	売上高	営業損益
当連結会計年度	102,468百万円	3,708百万円
前連結会計年度	109,769百万円	-1,722百万円
増減率	-6.7%	- %

エネルギー・環境

当セグメントは、石炭購入価格の高騰等により売上高は前連結会計年度に比べ6,055百万円増の31,498百万円となり、営業利益は前連結会計年度並みの2,376百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	31,498百万円	2,376百万円
前連結会計年度	25,443百万円	2,374百万円
増減率	23.8%	0.1%

その他

当セグメントの売上高は3,869百万円となり、営業利益は567百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	3,869百万円	567百万円
前連結会計年度	3,698百万円	620百万円
増減率	4.6%	-8.5%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、ポリブタジエンやカプロラクタム、ナイロン樹脂及び機能性材料が好調であったことや、資源リサイクル事業の営業品目化等によって増加したため、平成16年10月のポリエチレン事業の移管による減少はあったものの、前連結会計年度に比べ23,431百万円増の491,839百万円となった。営業利益は、ポリブタジエン等の化成品・樹脂が良好な需給バランスを背景に好調であったこと等により、2,885百万円増の34,604百万円となった。

その他の地域

売上高は、スペイン及びタイの連結子会社におけるカプロラクタムやポリブタジエン等化成品・樹脂製品の増収等により、前連結会計年度に比べ9,252百万円増の103,552百万円となった。営業損益は、米国アルミホイール製造会社を解散したため前連結会計年度に計上した営業損失が解消したこと等により8,130百万円改善し7,784百万円の営業利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13,339百万円減（39.9%減）の20,077百万円となった。資金の減少はフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）とあわせ財務活動によるキャッシュ・フローに充当されたことなどによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22,130百万円増の51,870百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したこと、運転資金増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,512百万円減の22,542百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却による収入の減少があったものの、有・無形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44,122百万円と大幅に支出が増加し42,933百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、短期借入金の純減少の増加、社債の償還による支出の増加、社債の発行による収入の減少などにより有利子負債削減額が大幅に増加したため、当連結会計年度に実施した株式の発行による収入があったものの、有利子負債削減増加額がこれを大きく上回ったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	173,636	7.2
機能品・ファイン	70,627	12.5
建設資材	111,872	-0.9
機械・金属成形	97,615	-2.6
エネルギー・環境	6,912	39.7
合計	460,662	4.0

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械・金属成形	68,472	-1.7	53,505	22.8
エネルギー・環境	1,055	-9.0	280	-9.4
合計	69,527	-1.8	53,785	22.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	175,868	6.6
機能品・ファイン	89,280	7.5
建設資材	192,408	9.4
機械・金属成形	102,468	-6.7
エネルギー・環境	31,498	23.8
その他	3,869	4.6
合計	595,391	5.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしている。このために、「スピードと信託」をキーワードに、PDCAのサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場をはじめ、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信託を獲得することを目指して以下の課題に取り組んできた。

当初の平成18年度目標数値は平成17年度に一年前倒しで達成したが、今後の不透明な現況下において引き続き収益を確保していくとともに財務体質の更なる改善を目指し、今年度は下記修正目標を掲げて取り組んでいく。

「New 21・UBE計画Ⅱ」で設定した経営課題

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることで事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。

- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。

- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。

- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続のコストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。

- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。

- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保すると共に事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。

- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。

- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

目標とする経営指標は次のとおりである。

(参考)

項 目	単位	平成17年度 (実績)	平成18年度 (修正目標)	平成18年度 (当初目標)
ネットD/E（純有利子負債/株主資本）レシオ	倍	2.1	1.9	3.0未満
売上高営業利益率	%	7.1	6.7	6.0以上
総資産事業利益率（注）	%	6.4	6.1	5.0以上

（注）事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

今後の経済情勢については、中国等を中心に引き続き世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれるが、一方世界的な原燃料価格の高騰が依然として続いており、為替や金利上昇等の先行き不透明な要因も懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」で掲げた最終年度の目標数値を一年前倒しで達成したが、引き続き主要経営課題である財務構造改革と収益構造改革を更に推し進め、次期中期経営計画に向けて一層の飛躍を目指していく。

なお、当社の子会社である宇部興産機械㈱は、公正取引委員会より鋼橋工事に関し独占禁止法に基づく勧告を受け、これを応諾し、再発防止体制を再構築した。同社がこのような事態に立ち至ったことは、当社としても誠に遺憾であり厳粛に受け止めている。

当社グループは、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより環境に対する積極的な取り組みを行うとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底等、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力してきたが、加えて内部統制システムの整備・運用に努め社会的責任を果たしていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針である。

下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動する。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入しているが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給している。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となるが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としている。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではあるが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となる。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得る。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性がある。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別される。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在する。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性がある。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあるが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきた。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施しているが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っている。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っている。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品等の生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(6) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受ける。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有しているが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性がある。

(7) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的リスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(9) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めているが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(10) 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めているが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もある。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりである。

- ①平成7年に設立した㈱シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の㈱富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円（未収利息及び確定損害金を含む。）及び約定損害金の支払を求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した㈱みずほプロジェクト（現、㈱みずほ銀行）の訴の提起があった。平成17年12月21日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されたが、平成18年1月6日に㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中である。
- ②同じく㈱シンワ生コンが、コーポ社の㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により298百万円に縮減されている。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提訴があった。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されたが、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中である。

(12) 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化する等の場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(13) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(14) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(15) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上しているが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(16) 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New 21・UBE計画II」において、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せるため、財務構造改善への継続的取組みと収益構造改革の推進を重要課題とし、また、目標経営指標を平成18年度にネットD/Eレシオ3.0倍未満、売上高営業利益率6.0%以上、総資産事業利益率5.0%以上と設定した。当社グループは、計画の早期達成に向けて重要課題を踏まえた諸施策の実行に鋭意努め、平成17年度には、平成18年度の目標経営指標を前倒して達成したが、引き続き財務構造改革と収益構造改革を更に推進するものとし、修正目標として平成18年度にネットD/Eレシオ1.9倍、売上高営業利益率6.7%、総資産事業利益率6.1%を掲げた。

当社グループは、今後も上記重要課題及び修正目標の達成に向け努力していくが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(15)及び(17)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある他、重要課題について計画どおりの成果が実現できない可能性や修正目標経営指標が未達になる可能性がある。

(17) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用している。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はないが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想される。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	松下電工株式会社	2層フレキシブル銅張積層板製造技術のライセンス契約	平成16年4月21日 (終期の定めなし)

2. 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国航空宇宙局(NASA)	高耐熱複合材料向けポリアミド樹脂「PETI-330」の製造及び販売に係るライセンス契約	平成16年5月18日 (最終特許の満了日)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは681名にのぼるが、これは総従業員数の約6%に当たる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は12,488百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行なっている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。主な成果としては、高機能材料に展開される球状多孔粒子の技術開発、ナイロンの自動車燃料系バリア材料の開発等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は2,310百万円である。

機能品・ファイン

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っている。また、連結子会社である(株)ウベ循研にて、医療機材の開発等も行っている。主な成果としては、森林保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の販売が本格化。白色LED用MGC光交換材料の開発、環境調和型ポリマーであるポリ乳酸エステルの開発、新規機能性ポリマーが光学材料として高い評価を受けたことによる商品化試作、独自技術である「ナイトライト技術」を用いたC1ケミカル事業の拡大等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は7,788百万円である。

建設資材

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の(株)宇部三菱セメント研究所で行っている。

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発、建築用外装材の高性能化及び品揃えの充実等を行っている。主な成果としては、高塩素バイパス設備の開発、同設備稼動開始による家庭ごみの焼却灰や汚泥類の再利用拡大、プラズマディスプレイ関連材料である酸化マグネシウム素材の開発があげられる。当セグメントに係る研究開発費は1,635百万円である。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は主に連結子会社の宇部興産機械(株)で行っている。

金属成形機の研究開発活動として、低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、金属成形分野では大口徑・軽量アルミホイールの技術開発等を行っている。また樹脂成形機の研究開発活動として、大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形技術の開発を行っている。主な成果としては、高速低圧射出鋳造法・高真空鋳造システムの顧客との製品開発の進展、型締力3,000トンの全電動射出成形機の上市があげられる。当セグメントに係る研究開発費は475百万円である。

エネルギー・環境

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、石炭灰を土木分野等で有効に利用する技術の開発、環境負荷低減(CO2排出量削減)やエネルギーコスト低減を狙った非化石燃料と石炭の混焼技術開発及び事業化検討等を行っている。主な成果としては、木質バイオマスと石炭の混焼技術のIPPへの適用データの取得・IPP混焼設備の建設開始、木質以外のバイオマス資源の混焼試験による実用性の確認、石炭灰造粒砂「ゼットサンド」の市場展開があげられる。当セグメントに係る研究開発費は249百万円である。

その他

当セグメントに係る研究開発費は31百万円である。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光繊維触媒を組み込んだ浄水装置「アクアソリューション」の市場展開等があげられる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告年度における収益・費用の数値に影響を与える将来に関する見積り及び仮定が必要であり、過去の実績やその他の様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ32,683百万円(5.8%)増加し、595,391百万円となった。この要因は、「第2事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりである。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ21,747百万円(4.8%)増加し、474,997百万円となった。これは、原料高、セメント・自家発電燃料用及び仕入販売用等の石炭価格の高騰等によるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,079百万円(1.4%)増加し、78,225百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ賞与引当金繰入額や販売運賃諸掛が増加したこと等によるものである。

営業利益

営業利益は、カプロラクタム等におけるスプレッド(製品価格と原料価格の値差)の大幅な改善及び北米アルミホイール事業建て直し等により、前連結会計年度に比べ9,857百万円(30.5%)増加し、42,169百万円となった。

売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇の7.1%となった。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ237百万円悪化し、-8,915百万円となった。これは、借入金元本が減少したこと等に伴い支払利息が減少し金融収支は1,341百万円改善したが、在外子会社の有するUSドル建債務の換算換えに伴う換算差損益等による為替差損益が前連結会計年度に比べ1,739百万円悪化したこと等によるものである。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加が営業外損益の悪化により一部相殺され、前連結会計年度に比べ9,620百万円(40.7%)増加の33,254百万円となった。

特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ6,229百万円改善し、6,620百万円の損失であった。損失の主な内容は、アルミホイール米国メイソン工場解散に伴う損失2,622百万円などの関連事業損失3,017百万円、固定資産処分損1,322百万円などである。前連結会計年度と比べて改善した主な理由は、前連結会計年度は先のメイソン工場解散決定に伴う特別損失6,884百万円(たな卸資産評価損489百万円、減損損失3,289百万円、関連事業損失3,106百万円)及びこれに伴う為替換算調整勘定取崩額2,270百万円を関連事業損失に計上したが、当連結会計年度は上記のとおり2,622百万円に止まったためである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ15,849百万円増加し、26,634百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ6,783百万円増加し、16,006百万円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,249百万円（-0.9%）減少し、700,437百万円となった。

流動資産は、売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加12,157百万円があったものの、現金及び預金の減少13,784百万円等により6,862百万円（-2.5%）減少し、268,559百万円となった。

固定資産は、減価償却費が資本的支出を上回ったこと等により有形固定資産が3,268百万円減少、繰延税金資産が5,613百万円減少したものの、上場株式の株価上昇等により時価評価額が膨らみ投資有価証券が9,531百万円増加したこと等により、627百万円（0.1%）増加し、431,870百万円となった。

繰延資産は、14百万円（-63.6%）減少し、8百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債（長短借入金、社債及び転換社債）の削減56,009百万円等により、前連結会計年度末に比べ48,533百万円（-8.4%）減少し、532,074百万円となった。

流動負債は短期借入金の減少及び社債・転換社債の償還等により前連結会計年度に比べ29,153百万円（-9.1%）減少の291,293百万円、固定負債は社債を一年以内に償還予定の社債に振替えたこと等による減少13,780百万円等により19,380百万円（-7.4%）減少の240,781百万円となった。

株主資本

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ41,380百万円（38.2%）増加し、149,763百万円となった。

資本金・資本剰余金は、公募増資等によりそれぞれ9,834百万円、9,857百万円増加した。

利益剰余金は、当期純利益による増加16,006百万円、支払配当による減少1,885百万円等により、前連結会計年度に比べ14,119百万円（36.6%）増加し、52,708百万円となった。

その他有価証券評価差額金は、上場株式の株価上昇等により前連結会計年度に比べ4,731百万円（69.0%）増加し、11,588百万円となった。

また、為替換算調整勘定は2,711百万円改善し、-1,265百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ6.1ポイント増加し21.4%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13,339百万円減（39.9%減）の20,077百万円となった。資金の減少はフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）とあわせ財務活動によるキャッシュ・フローに充当されたことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22,130百万円増の51,870百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加（15,849百万円増）したこと、運転資金増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少（1,883百万円減）したこと、法人税等の支払額が減少（1,591百万円減）したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,512百万円減の22,542百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却による収入の減少（2,129百万円減）があったものの、有・無形固定資産の取得による支出が減少（4,449百万円減）したこと、投資有価証券の取得による支出が減少（1,019百万円減）したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44,122百万円と大幅に支出が増加し42,933百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、短期借入金の純減少の増加（22,434百万円増）、社債の償還による支出の増加（21,833百万円増）、社債の発行による収入の減少（10,526百万円減）、長期借入による収入及び長期借入金の返済による支出の差し引き純支出増（7,343百万円増）により有利子負債削減額が大幅に増加したため、当連結会計年度に実施した株式の発行による収入（19,623百万円）があったものの、有利子負債削減増加額がこれを大きく上回ったことなどによるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存生産設備の維持更改を中心に総額24,734百万円の設備投資を実施した。

化成品・樹脂セグメントにおいては、7,270百万円の設備投資を実施した。主要な新設設備として、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーにおけるナイロン6重合増産設備等がある。

機能品・ファインセグメントにおいては、5,907百万円の設備投資を実施した。主要な新設設備として、提出会社の宇部ケミカル工場における8期ポリイミドフィルム生産設備等がある。

建設資材セグメントにおいては、6,043百万円の設備投資を実施した。主要な新設設備として、提出会社の荏田セメント工場における燃料系廃棄物処理設備等がある。

機械・金属成形セグメントにおいては、4,660百万円の設備投資を実施した。

エネルギー・環境セグメントにおいては、649百万円の設備投資を実施した。

これらのほか、その他の事業においては、205百万円の設備投資を実施した。

以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産も含めて記載している。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失294百万円を計上しているが、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりである。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	化成品・ 樹脂、 機能品・ ファイン	ポリブタジエン 等の生産設備	1,399	2,942	4,942 (524)	1,340	10,623	201
宇部ケミカル工場 (山口県宇部市)		ナイロン原料、 工業薬品、 ファインケミカ ル等の生産設備	8,614	17,867	982 (735)	4,141	31,604	882
堺工場 (大阪府堺市)		ナイロン原料、 工業薬品等の生 産設備	726	2,193	4,095 (464)	768	7,782	234
宇部セメント工場 (山口県宇部市他)	建設資材	セメント、石灰 石等の生産設備	3,151	7,452	1,814 (2,155)	5,671	18,088	185
伊佐セメント工場 (山口県美祢市)			2,296	7,421	5,296 (4,367)	3,819	18,832	150
荏田セメント工場 (福岡県京都郡荏 田町)			1,738	4,507	1,639 (2,775)	2,183	10,067	67
石灰石輸送道路 (山口県宇部市・ 美祢市他)			2	15	2,810 (2,901)	11,295	14,122	—
宇部アルミホイール工場 (山口県宇部市)	機械・金 属成形	アルミホイール 生産設備	1,465	4,516	776 (49)	1,302	8,059	247
コールセンター (山口県宇部市)	エネルギ ー・環境	石炭の貯蔵設備	307	1,787	3,007 (485)	3,331	8,432	25
電力ビジネスユニ ット (山口県宇部市)		発電設備	1,792	20,062	558 (41)	4,360	26,772	88
本社 (山口県宇部市他)	化成品・ 樹脂、機 能品・フ ァイン、 建設資 材、機 械・金属 成形、エ ネルギー ・環境、 その他	事務所、研究 所、事業予定地 等	6,040	626	16,795 (9,574)	3,478	26,939	825
東京本社 (東京都港区他)			1,428	468	432 (58)	816	3,144	397

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
宇部アンモニア 工業㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	化成品・樹 脂	アンモニア 生産設備	628	4,649	1,202 (180)	643	7,122	81
宇部日東化成㈱	岐阜工場(岐 阜県岐阜市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備	1,054	1,803	6,000 (154)	219	9,076	178
	福島工場(福 島県郡山市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備、合 成繊維生産 設備	476	525	662 (30)	81	1,744	65
宇部マテリアル ズ㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	建設資材	マグネシア クリンカー 生産設備	1,168	2,807	1,904 (478)	393	6,272	302
宇部興産機械㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	一般産業用 機械等生産 設備	2,148	1,964	1,265 (367)	398	5,775	619

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	ポリブタジ エン生産設 備	163	273	392 (42)	5,499	6,327	79
ウベ・ケミカル・ヨーロ ップ、エスエー	スペイン カステリョ ン市	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	438	6,540	607 (296)	239	7,824	181
タイ・カプロラクタム、 パブリック・カンパニ ー・リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	323	39,255	1,064 (214)	221	40,863	376
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ・ サーニア・プラント、イ ンコーポレーテッド	カナダ サーニア市	機械・金 属成形	アルミホイ ール生産設 備	1,945	7,399	123 (283)	871	10,338	250

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定を含まない。また帳簿価額には消費税等を含めていない。
2. 連結会社以外の者と賃貸借又はリースしている設備のうち主要なものは次のとおりである。

	会社・事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料及びリース料 (百万円)
賃貸	[提出会社] 堺工場 (大阪府堺市)	化成品・樹脂、機能品・ファイン	工場用地	49	141
賃借	[提出会社] 東京本社 (東京都港区)	化成品・樹脂、機能品・ファイン、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他	事務所	—	516
賃借	[提出会社] 本社 (山口県宇部市)	その他	事務所	—	795

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、その計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、更にグループ内で提出会社を中心に調整し適正化を図っている。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設(新製品・新規事業・能力拡大)の予定は次のとおりである。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
[提出会社] 宇部ケミカル工場他	山口県宇部市他	化成品・樹脂、機能品・ファイン	8期及び9期ポリイミドフィルム生産設備等	11,631	1,464	増資資金及び自己資金	平成16年12月	平成20年5月
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーティド	カナダ サーニア市	機械・金属成形	アルミホイール塗装設備	1,298	828	自己資金	平成17年4月	平成18年7月
ウベ・エンジニアリング・プラスチックス、エスエー	スペイン カステリオン市	化成品・樹脂	ナイロン6重合増産設備	755	327	自己資金	平成17年2月	平成18年11月

- (注) 1. 完成後における増加能力については、それぞれの生産能力の増加は軽微である。
2. 金額は消費税等を含まない。

(2) 重要な改修等

当連結会計年度末における重要な設備の改修等(維持更改・合理化・基盤整備・資源確保・公害防止)の予定は次のとおりである。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
[提出会社] 千葉石油化学工場 堺工場 宇部ケミカル工場 西沖工場	千葉県市原市 大阪府堺市 山口県宇部市	化成品・樹脂、機能品・ファイン	千葉石油化学工場、堺工場、宇部ケミカル工場、西沖工場の維持更改等	10,512	2,382	増資資金及び自己資金	平成12年8月	平成20年11月
[提出会社] 宇部セメント工場 伊佐セメント工場 苅田セメント工場	山口県宇部市 山口県美祢市 福岡県京都郡苅田町	建設資材	宇部セメント工場燃料系廃棄物処理施設整備Ⅱ期等の合理化	2,157	913	増資資金及び自己資金	平成17年4月	平成19年3月
			宇部セメント工場、伊佐セメント工場、苅田セメント工場の維持更改等	1,647	—		平成18年4月	平成19年3月
[提出会社] 宇部アルミホイール工場	山口県宇部市	機械・金属成形	アルミホイール部門の維持更改等	2,787	—	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成20年12月
[提出会社] エネルギー・環境部門、その他部門	山口県宇部市	エネルギー・環境、その他	試験研究開発設備の整備	338	2	増資資金及び自己資金	平成17年9月	平成19年3月
			エネルギー・環境部門、本社部門等の維持更改・基盤設備	3,829	195		平成12年9月	平成23年3月

- (注) 金額は消費税等を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	1,008,993,923	同左	株式会社東京証券取引所（市場 第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,008,993,923	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。
該当事項なし。

旧商法に基づく転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

転換社債

銘柄 （発行日）	事業年度末現在 （平成18年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）		
	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
平成20年9月30日満期 第4回無担保転換社債 （平成8年9月5日発 行）	19,908	415.00	※	19,908	415.00	※

※ 資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	7	845,835	1	43,565	1	9,606
平成15年10月1日 (注2)	25,365	871,201	—	43,565	4,803	14,409
平成16年8月16日 (注3)	—	897,995	—	45,565	-3,518	12,891
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	71,792	942,993	5,000	48,565	5,000	15,891
平成18年3月13日 (注5)	61,000	1,003,993	9,089	57,654	9,047	24,938
平成18年3月28日 (注6)	5,000	1,008,993	745	58,399	741	25,680

- (注) 1. 転換社債の転換によるものである。
2. 株式交換による新株発行である。
3. 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えたものである。
4. 新株予約権の行使による増加である。
5. 有償公募一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものである。
発行価格 310円
発行価額 297.32円
資本組入額 149円
払込金総額 18,136百万円
6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものである。
発行価格 297.32円
資本組入額 149円
払込金総額 1,486百万円
割当先 野村證券㈱

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	125	52	690	311	17	70,437	71,634	—
所有株式数 (単元)	15	449,977	11,314	40,199	240,334	25	259,283	1,001,147	7,846,923
所有株式数の割 合(%)	0.00	44.95	1.13	4.02	24.01	0.00	25.89	100.00	—

- (注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元及び800株含まれている。
2. 当社は平成18年3月31日現在において自己株式を276,007株保有しているが、このうち276,000株（276単元）は「個人その他」の欄に、7株は「単元未満株式の状況」に含めている。
なお、276,007株は株主名簿記載上の株式であり、同日現在の実保有残高は275,007株である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	125,964	12.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,994	6.05
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,609	1.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	17,810	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,356	1.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,986	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口) ※1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,760	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) ※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,864	1.37
計	—	317,716	31.49

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち108,894千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち56,832千株、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口) の所有株式の15,760千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式のうち13,782千株は信託業務に係る株式である。

2. 日興アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月8日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

氏名又は名称 日興アセットアンドマネジメント
住所 (本店) 東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル
保有株券等の数 39,561,912株
保有潜在株式の数 23,912株
株券等保有割合 4.20%

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社から、平成18年2月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

氏名又は名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 住所（本店）東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 保有株券等の数 27,390,000株
 株券等保有割合 2.90%

4. JPモルガン信託銀行株式会社から、平成18年4月17日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

氏名又は名称 JPモルガン信託銀行株式会社（旧 モルガン信託銀行株式会社）
 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
 保有株券等の数 83,725,000株
 株券等保有割合 8.30%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,801,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 997,346,000	997,346	—
単元未満株式	普通株式 7,846,923	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,008,993,923	—	—
総株主の議決権	—	997,346	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株（議決権51個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978-96	275,000	—	275,000	0.03
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525-125	3,445,000	—	3,445,000	0.34
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町8-1	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2-1-6	53,000	—	53,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正273-1	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362-66	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,801,000	—	3,801,000	0.38

(注) 上記のほか、実質的に所有していないが、株主名簿上当社名義となっている株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は平成18年5月11日の取締役会において、株式報酬型ストックオプション制度の概要を下記のとおり決議した。当該制度は従来の退職慰労金制度に替えて、報酬として退職慰労金相当額の半分を目途に新株予約権を割当てるものである。

(平成18年5月11日取締役会決議)

決議年月日	平成18年5月11日
付与対象者の区分	社外取締役を除く取締役 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限 18万株 ※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日より25年以内
新株予約権の行使の条件	原則として、上記行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から原則として8年間行使可能。 その他の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

※1 各事業年度に係る定時株主総会終結後に在任する社外取締役を除く取締役を対象とする。提出日現在の社外取締役を除く取締役は6名である。

※2 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる上限である。また、ストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬の額は年額1億円以内とする。

なお、執行役員については、社外取締役を除く取締役と同様の取扱いを予定しており、上記新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益の消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定している。

当期の利益配当金は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、1株につき3円とすることが決議された。内部留保資金については、設備投資及び新たな事業展開に使用するが、コア事業へ経営資源を集中し、収益の着実な拡大を図る。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	294	208	242	231	368
最低(円)	89	92	143	140	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	304	326	339	338	368	353
最低(円)	280	295	311	293	322	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田村 浩章 *	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 建設資材事業本部セメント生産統括部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社常務取締役を退任 当社専務執行役員 14年10月 当社専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 15年6月 当社取締役(専務待遇) 17年4月 当社専務執行役員 社長補佐 17年6月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員 グループCEO(現)	145
代表取締役		千葉 泰久 *	昭和19年3月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 化学・樹脂事業本部開発部長 9年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役を退任 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 化学生産本部長並びに研究開発本部長兼次世代事業開発室担当 17年4月 当社専務執行役員 グループCTO兼研究開発本部長 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びにグループCTO兼研究開発本部長(現)	101
代表取締役		岡田 和彦 *	昭和20年7月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 経営管理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役(常務待遇) 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 経営管理室長 17年4月 当社専務執行役員 機械・金属成形カンパニープレジデント 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント(現)	70
取締役		松本 卓	昭和19年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 建設資材事業本部監理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役を退任 当社常務執行役員 建設資材セグメントセメント・建材ディビジョン長 15年6月 当社取締役(専務待遇) 16年6月 宇部三菱セメント(株)代表取締役副社長 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 宇部三菱セメント(株)代表取締役社長(現)	70
取締役		古川 陽道 *	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社常務執行役員 経営管理室財務部長兼総合事務センター担当 17年4月 当社常務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 17年6月 当社取締役(現) 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当(現)	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 雅夫 *	昭和21年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 経営管理室企画・計数部長 17年4月 当社執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 17年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 18年4月 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長(現)	30
取締役		松本 善臣	昭和14年8月28日生	昭和37年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役副頭取 11年7月 興和不動産㈱取締役社長 15年6月 ㈱WOWOW非常勤取締役 15年10月 興和不動産㈱取締役会長 16年7月 興和不動産㈱ 顧問 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 ㈱WOWOW非常勤監査役(現)	1
取締役		元田 充隆	昭和20年8月15日生	昭和44年7月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員 14年6月 ㈱UFJ総合研究所専務執行役員 15年6月 ㈱UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)代表取締役社長(現) 17年6月 当社取締役(現)	2
常任監査役 (常勤)		池田 浩	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年10月 購買・物流本部業務部長 15年6月 当社常任監査役(現)	32
常任監査役 (常勤)		樫部 正樹	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 化学・樹脂セグメントファイナ・医薬品ディビジョン長 13年6月 当社執行役員 16年6月 当社常任監査役(現)	43
常任監査役 (常勤)		山中 和郎	昭和23年6月6日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 農林中央金庫総務部長 15年6月 農林中央金庫監事 17年6月 当社常任監査役(現)	2
監査役 (非常勤)		瀧本 博志	昭和20年7月26日生	昭和43年3月 ㈱山口銀行入行 平成14年6月 ㈱山口銀行常務取締役営業本部長 16年6月 ㈱山口銀行常務取締役東京本部長(現) 17年6月 当社監査役(現)	2

- (注) 1. 取締役 松本善臣及び取締役 元田充隆は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 常任監査役 山中和郎及び監査役 瀧本博志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今泉 敏栄	昭和12年7月20日生	昭和44年12月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 51年2月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 平成15年6月 新日本監査法人退職 17年1月 エスエヌコーポレートアドバイザー株式会社監査役(現)	3

4. 当社では、平成13年6月28日から執行役員制度を導入している。これは、執行役員として経営における業務の執行に専念できる体制を整え、合わせて意思決定の効率化を推進するもので、コーポレートガバナンスの観点から取締役会の改革を行うことにより、株主価値の創造に寄与するとともに透明性の高い経営体制を構築することを目指している。

執行役員は次の19名であるが、うち取締役兼務者は5名おり、上記氏名欄に*印を付している。

役職	氏名	担当
社長執行役員	田村 浩章	グループCEO
副社長執行役員	千葉 泰久	社長補佐並びにグループCTO兼研究開発本部長
副社長執行役員	岡田 和彦	社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント
専務執行役員	紀平 浩二	機能品・ファインカンパニープレジデント
専務執行役員	高橋 信行	化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長
専務執行役員	古川 陽道	グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当
専務執行役員	関谷 一眞	建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長
常務執行役員	安部 研一	環境安全部、宇部渉外部並びに中央病院担当
常務執行役員	竹下 道夫	エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長
常務執行役員	宇野 雅夫	グループCFO並びに経営管理室長
常務執行役員	鈴木 勝典	化学生産本部長兼生産統括部長
常務執行役員	Charunya Phichitkul	化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド担当
執行役員	原田 勝正	研究開発本部宇部研究所長兼医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当
執行役員	山本 謙	機械・金属成形カンパニー機械部門長
執行役員	出口 隆一	機械・金属成形カンパニーアルミホイール部門長
執行役員	末繁 哲雄	建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部担当
執行役員	梅津 誠	研究開発本部副本部長
執行役員	妙中 信之	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント兼製薬ビジネスユニット、ファインケミカルビジネスユニット、電子部品開発プロジェクト担当
執行役員	久保田 隆昌	経営管理室財務部長兼総合事務センター担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ会社からなるUBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としている。そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を平成13年6月から採用している。有価証券報告書提出日現在の経営陣は、取締役8名と執行役員19名（うち取締役兼務者5名）である。取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督している。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行している。

なお、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成17年度から社外取締役2名を招聘した。また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置している。有価証券報告書提出日現在、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は6名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めている。

当社では、経営の意思決定に関し、以下の会議体を設けている。

・取締役会

全取締役で構成し、会社法で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議を行う。

・グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項（予決算・予想、中期経営計画、設備投資・投融資計画等）、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定を行う。

・カンパニー運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー・部門運営会議規程」等に基づき、カンパニー・部門レベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項について審議・決定を行う。

また、当社及びグループ会社から成る「グループ連結経営」の適正を確保するために、以下の運営方法をとっている。

・グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO（＝社長）が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

・カンパニーマネジメント及び業務（事業）執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を遂行する。

・グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部（5名）が実施している。海外法人も含めて当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規定・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めている。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っている。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)及び監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されている。監査業務は年度ごとに設定される監査方針及び監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取等により、取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査している。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行する等密接な連携を図っている。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催している。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続
指定社員 業務執行社員	渡辺 和紀	新日本監査法人	—
	小野 隆良		14年 *
	成田 智弘		—

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人により策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計年度をもって当社監査業務を交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 16名 その他 1名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社の2名の社外取締役及び2名の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施している。また、特定のリスクに対するリスク管理に取り組むため、「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全(PL)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し、諸施策を推進している。

更に、以下の委員会等を設け、個別にリスクに対処する体制をとっている。

①コンプライアンス委員会

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としている。コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置している。また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するために、職制ルートによらず、役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けている。

②情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し、遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備している。

③規制貨物等輸出管理委員会

外国為替及び外国貿易法等、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を、不正に輸出又は提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底している。

④海外危機管理委員会

グローバル化による海外赴任者の増加や海外各地の治安状況悪化等に鑑み、海外赴任者とその家族、出張者や現地社員の安全を確保するため、海外における様々なリスクを想定し、レベル分けしたマニュアルを整備し、緊急時の対応体制を構築している。

⑤国内緊急事態マニュアル(Eマニュアル)

国内緊急事態発生時の社内外への対応として、緊急連絡網の完備や危機管理対策本部の設置まで網羅したマニュアルを整備している。

(4) 役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりである。

・取締役及び監査役に支払った報酬額

社内取締役	244百万円	社外取締役	10百万円
監査役	55百万円		

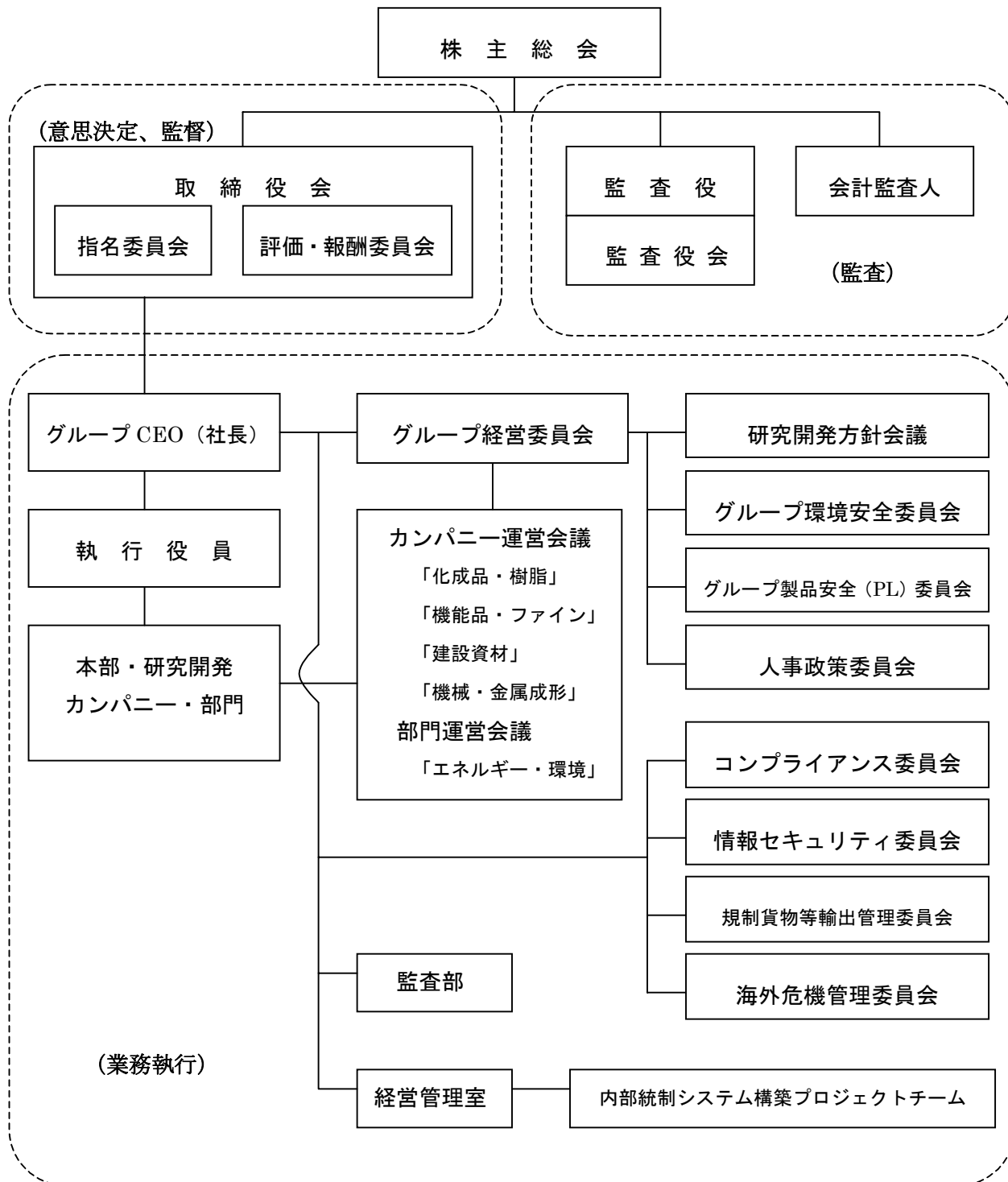
・退職慰労金

社内取締役	249百万円
監査役	43百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりである。

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 54百万円

《参考》コーポレート・ガバナンス体制の概略図



第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第99期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	(※4)		34,407			20,623
2. 受取手形及び売掛金	(※ 2,4)		135,666			147,823
3. 有価証券			—			10
4. たな卸資産			79,901			81,459
5. 繰延税金資産			5,523			5,319
6. その他			21,204			14,807
7. 貸倒引当金			(-) 1,280			(-) 1,482
流動資産合計			275,421	39.0		268,559
II 固定資産						
1. 有形固定資産	(※3)					
(1) 建物及び構築物		236,684			239,827	
減価償却累計額	(※5)	135,107	101,577		140,000	99,827
(2) 機械装置及び運搬具		566,342			576,387	
減価償却累計額	(※5)	406,733	159,609		419,762	156,625
(3) 土地			83,431			83,150
(4) 建設仮勘定			8,185			10,239
(5) その他		38,223			38,922	
減価償却累計額	(※5)	30,238	7,985		31,244	7,678
有形固定資産合計			360,787			357,519
2. 無形固定資産	(※3)					
(1) その他			5,584			4,812
無形固定資産合計			5,584			4,812
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(※ 1,4)		42,956			52,487
(2) 長期貸付金			2,292			2,186
(3) 繰延税金資産			11,767			6,154
(4) その他			12,970			13,674
(5) 貸倒引当金			(-) 5,113			(-) 4,962
投資その他の資産合計			64,872			69,539
固定資産合計			431,243	61.0		431,870
						61.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 社債発行費		22		8	
繰延資産合計		22	0.0	8	0.0
資産合計		706,686	100.0	700,437	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		91,373		97,070	
2. 短期借入金	(※ 2, 3, 4)	149,712		123,951	
3. 一年以内に償還予定の社債		7,420		14,460	
4. 一年以内に償還予定の転換社債		19,811		—	
5. 未払金		27,984		28,553	
6. 未払法人税等		3,646		4,577	
7. 賞与引当金		6,143		6,849	
8. 受注損失引当金		—		290	
9. その他		14,357		15,543	
流動負債合計		320,446	45.4	291,293	41.6
II 固定負債					
1. 社債		16,300		2,520	
2. 転換社債		19,900		19,898	
3. 長期借入金	(※ 2, 3, 4)	184,812		181,117	
4. 繰延税金負債		1,410		1,414	
5. 引当金					
(1) 退職給付引当金		11,280		10,118	
(2) 役員退職慰労引当金		1,463		1,345	
(3) 特別修繕引当金		157		174	
(4) 事業損失引当金		3,106		2,533	
6. 持分法適用に伴う負債		—		606	
7. 連結調整勘定		6,908		6,631	
8. その他		14,825		14,425	
固定負債合計		260,161	36.8	240,781	34.4
負債合計		580,607	82.2	532,074	76.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,696	2.5	18,600	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(※8)	48,565	6.9	58,399	8.3
II 資本剰余金		18,437	2.6	28,294	4.0
III 利益剰余金		38,589	5.4	52,708	7.5
IV 再評価積立金	(※10)	520	0.1	365	0.1
V その他有価証券評価 差額金		6,857	1.0	11,588	1.7
VI 為替換算調整勘定		(-) 3,976	-0.6	(-) 1,265	-0.2
VII 自己株式	(※9)	(-) 609	-0.1	(-) 326	0.0
資本合計		108,383	15.3	149,763	21.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		706,686	100.0	700,437	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	(*1)		562,708	100.0		595,391	100.0	
II 売上原価			453,250	80.6		474,997	79.8	
売上総利益			109,458	19.4		120,394	20.2	
III 販売費及び一般管理費			77,146	13.7		78,225	13.1	
営業利益			32,312	5.7		42,169	7.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			327			350		
2. 受取配当金			495			1,249		
3. 賃貸料			2,662			2,443		
4. 連結調整勘定償却額			369			362		
5. 持分法による投資利益		1,254			1,135			
6. 為替差益		910			—			
7. その他		4,945	10,962	2.0	4,397	9,936	1.7	
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,386			7,822			
2. 賃貸資産経費		2,182			2,252			
3. 為替差損		—			829			
4. その他		9,072	19,640	3.5	7,948	18,851	3.2	
経常利益			23,634	4.2		33,254	5.6	
VI 特別利益	(*2)							
1. 過年度損益修正益			—			286		
2. 固定資産売却益			983			165		
3. 投資有価証券売却益			505			47		
4. 貸倒引当金取崩額			581			14		
5. 投資損失引当金取崩額			132			—		
6. 設備補助金収入		—	2,201	0.4	189	701	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	(※3)	2,916			1,322		
2. 投資有価証券売却損		946			267		
3. たな卸資産評価損		489			—		
4. 減損損失	(※4)	4,212			294		
5. 投資有価証券評価損		312			327		
6. 貸倒引当金繰入額		624			471		
7. 特別退職金		127			467		
8. 関連事業損失	(※5)	5,424			3,017		
9. PCB処理費用		—			626		
10. その他特別損失	(※6)	—	15,050	2.7	530	7,321	1.2
税金等調整前当期純利益			10,785	1.9		26,634	4.5
法人税、住民税及び事業税	(※7)	5,485			7,103		
法人税等調整額	(※7)	(-) 4,846	639	0.1	2,562	9,665	1.6
少数株主利益			923	0.2		963	0.2
当期純利益			9,223	1.6		16,006	2.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,411		18,437
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		9,789	
2. 新株予約権の行使による 新株の発行		5,000		—	
3. 自己株式処分差益		26	5,026	68	9,857
III 資本剰余金期末残高			18,437		28,294
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			29,421		38,589
II 利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		5		18	
2. 持分比率の変動に伴う 利益剰余金増加高		8		—	
3. 再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高		43		40	
4. 当期純利益		9,223	9,279	16,006	16,064
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		1,885	
2. 役員賞与		37		60	
3. 連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高		1		—	
4. 連結子会社の合併に伴う 利益剰余金減少高		73	111	—	1,945
IV 利益剰余金期末残高			38,589		52,708

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,785	26,634
減価償却費		30,905	30,807
減損損失		4,212	294
固定資産等除却損		1,335	1,277
連結調整勘定償却額		(-) 369	(-) 362
受取利息及び配当金		(-) 822	(-) 1,599
支払利息		8,386	7,822
為替差損益(差益：-)		(-) 520	691
持分法による投資利益		(-) 1,254	(-) 1,135
投資有価証券売却損益(売却益：-)		441	220
投資有価証券評価損		312	327
関連事業損失		5,424	3,017
固定資産売却損益(売却益：-)		1,157	(-) 127
特別退職金		127	467
貸倒引当金の増減額(減少：-)		(-) 433	81
退職給付引当金の増減額(減少：-)		(-) 760	(-) 1,162
役員退職慰労引当金の増減額(減少：-)		37	(-) 119
売上債権の増減額(増加：-)		(-) 7,126	(-) 10,674
たな卸資産の増減額(増加：-)		(-) 6,776	(-) 1,283
仕入債務の増減額(減少：-)		5,461	5,399
その他		(-) 6,352	3,335
小計		44,170	63,910
利息及び配当金の受取額		868	2,027
利息の支払額		(-) 8,205	(-) 8,291
工事補償金の受取額		80	-
特別退職金の支払額		(-) 29	(-) 223
法人税等の支払額		(-) 7,144	(-) 5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,740	51,870

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	—
有・無形固定資産の取得による支出		(-) 31,887	(-) 27,438
有形固定資産の売却による収入		3,377	3,809
投資有価証券の取得による支出		(-) 1,099	(-) 80
投資有価証券の売却による収入		3,065	936
連結除外による影響額		(-) 510	(-) 35
短期貸付金の純増減額(増加：-)		326	136
長期貸付による支出		(-) 64	(-) 121
長期貸付金の回収による収入		182	125
その他		546	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 26,054	(-) 22,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：-)		(-) 11,465	(-) 33,899
長期借入による収入		65,698	38,401
長期借入金の返済による支出		(-) 58,666	(-) 38,712
社債の発行による収入		11,218	692
社債の償還による支出		(-) 5,420	(-) 27,253
株式の発行による収入		—	19,623
配当金の支払額		—	(-) 1,886
少数株主への配当金の支払額		(-) 198	(-) 280
その他		22	381
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,189	(-) 42,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		(-) 168	242
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		4,707	(-) 13,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,519	33,416
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1	24
VIII 連結範囲変更に伴う調整		189	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	33,416	20,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 70社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>持分法適用の子会社であった宇部興産セメントサービス(株)、(株)ニシハリマ宇部については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用の子会社であったケーユーポリマー(株)は、(株)関西宇部に社名を変更し、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社であった(株)UBEアセット&インシュアランスについては、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である(有)矢巾は連結子会社であった花巻宇部生コン(株)を吸収合併した。</p> <p>連結子会社である(株)平泉は関連会社であった(有)ノーバを吸収合併した。</p> <p>当社は、連結子会社であったウベオートモーティブ(株)、(株)ユービーイーパワーセンター、(株)ユーモールドを吸収合併した。</p> <p>連結子会社であった(株)新笠戸ドックについては、株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社38社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の対象から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 66社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>連結子会社である(株)北海道宇部は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業(株)及び非連結子会社であった(株)小樽宇部を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは連結子会社であったウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併した。</p> <p>連結子会社であったウベ・コーポレーション・ユーエスエーについては、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であった宇部採石工業(株)については、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社39社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 非連結子会社38社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社53社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>持分法適用の子会社であった宇部興産セメントサービス(株)、(株)ニシハリマ宇部については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用の子会社であったケーユーポリマー(株)は、(株)関西宇部に社名を変更し、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>会社分割により設立した関連会社である宇部丸善ポリエチレン(株)に対する投資については当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用していた南京宇部マグネシウム有限公司については当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社39社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社48社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>持分法を適用していた宇部物産マグネシウム(株)については当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか16社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか16社については12月31日現在の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社については12月31日現在の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	また、ウベ・エレクトロニクス（フィリピン）、インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において決算日を3月31日から12月31日に変更しているため、同社の平成16年12月31日を決算日とする9ヶ月間の決算財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>開業費：支払時に全額費用処理する方法を採用している。</p> <p>社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>社債発行費：同左</p> <p>新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p> <p>⑤特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑥事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 1640 911 1967"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>⑦事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
キャップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引											

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ②固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、償却期間は原則として計上後20年で償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険については、支払保険料を「販売費及び一般管理費」に、受取配当金を営業外収益の「その他」にそれぞれ計上していたが、両者は福利厚生を目的とした一連の取引であることから、取引の実態をより適正に表示するため、当連結会計年度より受取配当金を「販売費及び一般管理費」に計上されている支払保険料より控除する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は351百万円増加しているが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては売上高が9,006百万円、売上原価が8,549百万円、販売費及び一般管理費が457百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度において、「投資有価証券」に表示を変更している。当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は300百万円である。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該出資額は300百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式及び出資金） 19,908百万円</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 売掛金 415百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 1,138百万円</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 17,545百万円（ 13,515百万円） 構築物 37,432（ 31,960 ） 機械装置 104,831（ 64,611 ） 工具器具 74（ 74 ） 備品 土地 43,191（ 29,336 ） 鉱業権 201（ 201 ） (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 88,462百万円（ 66,978百万円） 短期借入金 3,371（ - ）</p> <p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 5,659百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 4,392百万円 なお、このほか受取手形2,332百万円、定期預金200百万円を銀行保証の担保に、また投資有価証券54百万円を土地賃借の担保に供している。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式及び出資金） 21,967百万円</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 売掛金 467百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 924百万円</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 16,283百万円（ 12,848百万円） 構築物 36,745（ 31,091 ） 機械装置 102,438（ 61,739 ） 工具器具 82（ 61 ） 備品 土地 42,457（ 29,242 ） 鉱業権 199（ 199 ） (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 72,163百万円（ 51,669百万円） 短期借入金 2,850（ - ）</p> <p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 8,400百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 3,598百万円 なお、このほか受取手形1,845百万円、定期預金200百万円を銀行保証の担保に供している。</p>

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※5 同左
6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 2,866百万円 その他 1,599 <hr/> 計 4,465 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部三菱セメント㈱ 3,065百万円 その他 4,889 <hr/> 計 7,954	6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 2,413百万円 その他 681 <hr/> 計 3,094 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部興産農材㈱ 968百万円 その他 2,560 <hr/> 計 3,528
7 受取手形割引高 3,536百万円 受取手形裏書譲渡高 96	7 受取手形割引高 2,948百万円 受取手形裏書譲渡高 84
※8 当社の発行済株式総数は、普通株式942,993,923株である。	※8 当社の発行済株式総数は、普通株式1,008,993,923株である。
※9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,686,313株である。	※9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,658,458株である。
※10 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※10 同左
11 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 15,000	11 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 20,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,691</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は11,496百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	20,262百万円	貸倒引当金繰入額	350	給料手当	17,691	賞与引当金繰入額	2,383	退職給付費用	4,411	役員退職慰労引当金繰入額	351	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,506百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は12,488百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	20,506百万円	貸倒引当金繰入額	250	給料手当	17,666	賞与引当金繰入額	2,838	退職給付費用	3,910	役員退職慰労引当金繰入額	351																		
販売運賃諸掛	20,262百万円																																										
貸倒引当金繰入額	350																																										
給料手当	17,691																																										
賞与引当金繰入額	2,383																																										
退職給付費用	4,411																																										
役員退職慰労引当金繰入額	351																																										
販売運賃諸掛	20,506百万円																																										
貸倒引当金繰入額	250																																										
給料手当	17,666																																										
賞与引当金繰入額	2,838																																										
退職給付費用	3,910																																										
役員退職慰労引当金繰入額	351																																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983</td> </tr> </table>	土地	913百万円	その他	70	計	983	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	土地	121百万円	その他	44	計	165																														
土地	913百万円																																										
その他	70																																										
計	983																																										
土地	121百万円																																										
その他	44																																										
計	165																																										
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(189)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(1,905)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(141)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(166)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(489)</td> </tr> <tr> <td> (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">(11)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td> </tr> </table>	売却損	2,109百万円	(建物及び構築物)	(13)	(機械装置及び運搬具)	(189)	(土地)	(1,905)	(その他)	(2)	廃棄損	807百万円	(廃棄費用)	(141)	(建物及び構築物)	(166)	(機械装置及び運搬具)	(489)	(工具・器具・備品)	(11)	計	2,916	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(71)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(545)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(198)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(387)</td> </tr> <tr> <td> (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(102)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table>	売却損	73百万円	(建物及び構築物)	(2)	(土地)	(71)	廃棄損	1,249百万円	(廃棄費用)	(545)	(建物及び構築物)	(198)	(機械装置及び運搬具)	(387)	(工具・器具・備品)	(17)	(その他)	(102)	計	1,322
売却損	2,109百万円																																										
(建物及び構築物)	(13)																																										
(機械装置及び運搬具)	(189)																																										
(土地)	(1,905)																																										
(その他)	(2)																																										
廃棄損	807百万円																																										
(廃棄費用)	(141)																																										
(建物及び構築物)	(166)																																										
(機械装置及び運搬具)	(489)																																										
(工具・器具・備品)	(11)																																										
計	2,916																																										
売却損	73百万円																																										
(建物及び構築物)	(2)																																										
(土地)	(71)																																										
廃棄損	1,249百万円																																										
(廃棄費用)	(545)																																										
(建物及び構築物)	(198)																																										
(機械装置及び運搬具)	(387)																																										
(工具・器具・備品)	(17)																																										
(その他)	(102)																																										
計	1,322																																										

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※4 減損損失

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地449百万円(8件)、建物3百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド(米国メイソン市)	アルミホイール製造設備	建物、機械装置及び金型	3,289
宇部採石工業(株)(京都府亀岡市)	採石施設	土地、採掘権及び機械装置等	471

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,289百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,025百万円、機械装置1,838百万円及び「投資その他の資産」のその他426百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定している。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工事用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地143百万円、無形固定資産223百万円、機械装置46百万円及びその他59百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.07%で割り引いて算定している。

※4 減損損失

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地157百万円(13件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101
北宮城生コン(株)(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、(株)平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン(株)においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,424</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	3,106百万円	為替換算調整勘定取崩額	2,270	その他	48	計	5,424	<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,017</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	2,622百万円	その他	395	計	3,017
事業損失引当金繰入額	3,106百万円														
為替換算調整勘定取崩額	2,270														
その他	48														
計	5,424														
事業損失引当金繰入額	2,622百万円														
その他	395														
計	3,017														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">独占禁止法による課徴金等</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>見積計上額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>	独占禁止法による課徴金等	434百万円	見積計上額	96	計	530								
独占禁止法による課徴金等	434百万円														
見積計上額	96														
計	530														
<p>※7 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」</p> <p>法人税、住民税及び事業税は、未払法人税等の戻入額791百万円を控除している。</p> <p>また、法人税等調整額には、未払法人税等の戻入による繰延税金資産の取崩額343百万円が含まれている。</p> <p>なお、未払法人税等戻入の主な内容は、前期分事業税申告の際、課税所得計算上の課税・非課税区分を精査したことによるものである。</p>	<p>※7 _____</p>														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,407百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-991</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,416</td> </tr> </table> <p>2 会社分割及び分割会社株式譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社分割により新会社宇部丸善ポリエチレン(株)に承継させた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の額は100百万円である。なお、分割と同時に新会社の株式の50%を丸善石油化学(株)に譲渡しており、この株式の譲渡に伴う収入は1,500百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,407百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-991	<hr/>		現金及び現金同等物	33,416	流動資産	3,052百万円	固定資産	1,114	<hr/>		資産合計	4,166	流動負債	1,500	<hr/>		負債合計	1,500	新株予約権の行使による 資本金増加額	5,000百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,000	<hr/>		新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	10,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,623百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-546</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,077</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金	20,623百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-546	<hr/>		現金及び現金同等物	20,077
現金及び預金	34,407百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-991																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	33,416																																						
流動資産	3,052百万円																																						
固定資産	1,114																																						
<hr/>																																							
資産合計	4,166																																						
流動負債	1,500																																						
<hr/>																																							
負債合計	1,500																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	5,000百万円																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,000																																						
<hr/>																																							
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	10,000																																						
現金及び預金	20,623百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-546																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	20,077																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	22	7	15	建物及び構築物	20	10	10																				
機械装置及び運搬具	5,791	2,182	3,609	機械装置及び運搬具	6,101	2,523	3,578																				
その他(有形固定資産)	4,972	2,822	2,150	その他(有形固定資産)	4,731	2,636	2,095																				
合計	10,785	5,011	5,774	合計	10,852	5,169	5,683																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,774</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,015</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	1,718百万円	1年超	4,056	合計	5,774	支払リース料	2,015百万円	減価償却費相当額	2,015	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,683</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,960</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1,760百万円	1年超	3,923	合計	5,683	支払リース料	1,960百万円	減価償却費相当額	1,960
1年内	1,718百万円																										
1年超	4,056																										
合計	5,774																										
支払リース料	2,015百万円																										
減価償却費相当額	2,015																										
1年内	1,760百万円																										
1年超	3,923																										
合計	5,683																										
支払リース料	1,960百万円																										
減価償却費相当額	1,960																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	3,074百万円			1年内	3,387百万円																					
	1年超	14,737			1年超	13,857																					
	合計	17,811			合計	17,244																					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,556	14,731	11,175	4,120	23,210	19,090
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	9	10	1	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	3,565	14,741	11,176	4,120	23,210	19,090
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式（注）	410	307	-103	153	115	-38
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	22	22	0	31	31	0
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	40	40	0	40	40	0
(3) その他	102	72	-30	102	86	-16	
	小計	574	441	-133	326	272	-54
	合計	4,139	15,182	11,043	4,446	23,482	19,036

（注） 取得原価は減損処理後の金額であり、前連結会計年度中に株式10百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,364	380	-5	246	48	-1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	7,263	6,479
非上場の外国債券等	274	248
匿名組合出資金	300	300
出資証券	29	21

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	9	22	—	—	10	21	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	25	15	—	—	10	30	—	—
(2) その他								
① 非上場の外国債券 等	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	72	—	—	—	72	—
合計	25	24	94	—	10	40	93	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外貨建で発行した社債に係る元利金の支払及び外貨建の貸付金に係る元利金の受取について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用している。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。提出会社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引及びキャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはない。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,354	—	1,382	-28
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,590	2,590	-61	-61	
受取米ドル・支払カナダ ドル	1,978	1,319	-178	-178	
	合計	—	—	—	-267

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外貨建で発行した社債に係る元利金の支払及び外貨建の貸付金に係る元利金の受取について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用している。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。提出会社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	335	—	349	-14
	買建				
	円	370	—	363	-7
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,590	2,590	-13	-13	
受取米ドル・支払カナダ ドル	1,555	777	-151	-151	
	合計	—	—	—	-185

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

提出会社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社全体で適格退職年金は20年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は39社が有している。

なお、平成18年4月1日付で、提出会社及び連結子会社1社の従業員の退職年金制度を「適格退職年金制度」から「確定給付企業年金制度」へ移行し、また退職給付制度の規定を退職時の給与を基礎とする「最終給与と比例型」から在職期間中の功労・貢献度を反映する「ポイント制」に改訂している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	-65,990	-65,787
(2) 年金資産 (百万円)	30,148	37,855
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	-35,842	-27,932
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	19,271	16,876
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,377	1,183
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-86	-245
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	-11,280	-10,118
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	-11,280	-10,118

(注1) 執行役員の退職慰労金期末要支給額（前連結会計年度353百万円、当連結会計年度421百万円）については、「(1)退職給付債務」に含めて記載している。

(注2) 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	7,429	7,167
(1) 勤務費用 (百万円)	3,052	3,217
(2) 利息費用 (百万円)	1,433	1,400
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	561	640
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-95	-167
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,165	967
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,435	2,390

(注1) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金127百万円を、当連結会計年度に割増退職金467百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(注2) 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額 (前連結会計年度114百万円、当連結会計年度85百万円) については、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

(注3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 (会計基準変更時差異の費用処理額は除く) は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0~3.0	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5~14	5~14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10~14	10~14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主として13	主として13

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
2,469百万円	2,789百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
4,662	4,089
税務上繰越欠損金	貸倒引当金繰入額否認
274	1,308
未実現損益	税務上繰越欠損金
13,102	1,370
減価償却限度額超過額	未実現損益
2,239	13,428
その他	減価償却限度額超過額
13,917	2,027
繰延税金資産小計	株式評価損否認
36,663	2,892
評価性引当額	その他
-4,778	5,654
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
31,885	33,557
	評価性引当額
	-5,029
	繰延税金資産合計
	28,528
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
-8,463百万円	-7,425百万円
特別償却積立金	特別償却積立金
-71	-26
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-4,679	-8,048
その他	その他
-2,792	-2,970
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-16,005	-18,469
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
15,880	10,059
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
5,523百万円	5,319百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
11,767	6,154
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
—	—
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-1,410	-1,414

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																						
<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>-3.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>-1.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額</td> <td>34.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額</td> <td>-19.7</td> </tr> <tr> <td>連結対象会社に対する株式評価減</td> <td>-53.1</td> </tr> <tr> <td>連結対象会社に対する関連事業損失</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等戻入</td> <td>-7.3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>-4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>5.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.1	税額控除等	-1.5	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	34.9	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-19.7	連結対象会社に対する株式評価減	-53.1	連結対象会社に対する関連事業損失	8.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.7	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	4.1	過年度未払法人税等戻入	-7.3	減損損失	3.5	持分法による投資損益	-4.7	その他	-3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9	<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>-3.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>-1.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額</td> <td>-8.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額</td> <td>-0.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>-1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>36.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.3	税額控除等	-1.3	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	4.3	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	-0.7	減損損失	0.4	持分法による投資損益	-1.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.1																																																						
税額控除等	-1.5																																																						
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	34.9																																																						
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-19.7																																																						
連結対象会社に対する株式評価減	-53.1																																																						
連結対象会社に対する関連事業損失	8.5																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.7																																																						
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	4.1																																																						
過年度未払法人税等戻入	-7.3																																																						
減損損失	3.5																																																						
持分法による投資損益	-4.7																																																						
その他	-3.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.3																																																						
税額控除等	-1.3																																																						
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	4.3																																																						
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.7																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8																																																						
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	-0.7																																																						
減損損失	0.4																																																						
持分法による投資損益	-1.7																																																						
その他	2.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,935	83,066	25,443	175,797	109,769	3,698	562,708	—	562,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,957	266	8,544	3,390	1,814	1,102	22,073	(22,073)	—
計	171,892	83,332	33,987	179,187	111,583	4,800	584,781	(22,073)	562,708
営業費用	161,031	72,713	31,613	169,574	113,305	4,180	552,416	(22,020)	530,396
営業利益(又は 営業損失)	10,861	10,619	2,374	9,613	(1,722)	620	32,365	(53)	32,312
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	199,479	101,825	52,813	220,220	90,863	20,793	685,993	20,693	706,686
減価償却費	8,087	6,083	2,402	8,831	5,104	398	30,905	—	30,905
減損損失	21	12	—	872	3,289	18	4,212	—	4,212
資本的支出	7,294	7,365	997	6,043	3,355	154	25,208	—	25,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン、肥料
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
エネルギー・環境	石炭、電力
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度43,982百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険に係る会計処理方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が218百万円、機能品・ファインが96百万円、エネルギー・環境が37百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	208,665	102,290	217,138	94,330	51,410	5,224	679,057	21,380	700,437
減価償却費	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	30,807	—	30,807
減損損失	—	—	218	—	8	68	294	—	294
資本的支出	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	24,734	—	24,734

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の記載の順番の変更

事業区分は従来「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の順番で記載していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業区分の記載の順番の見直しを行い、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の順番に変更した。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、建設資材の外部顧客に対する売上高が9,006百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円増加し、消去又は全社のセグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円減少し、営業費用が建設資材で9,226百万円増加し、消去又は全社で220百万円減少した。その結果営業利益には影響していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	468,408	94,300	562,708	—	562,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,529	7,826	25,355	(25,355)	—
計	485,937	102,126	588,063	(25,355)	562,708
営業費用	454,218	102,472	556,690	(26,294)	530,396
営業利益 (又は営業損失)	31,719	(346)	31,373	939	32,312
II 資産	556,213	117,752	673,965	32,721	706,686

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度43,982百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険に係る会計処理方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は日本が351百万円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	491,839	103,552	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,281	9,933	27,214	(27,214)	—
計	509,120	113,485	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	105,701	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	7,784	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	126,846	679,237	21,200	700,437

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。
5. 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、日本の外部顧客に対する売上高が9,006百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	95,656	30,929	33,980	906	161,471
II 連結売上高（百万円）					562,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	5.5	6.0	0.2	28.7

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高（百万円）					595,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ……米国、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン

(4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都港区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任4人 出向6人	当社製品の販売	セメントの販売	32,067	売掛金	11,944
								債務保証	3,065	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 宇部三菱セメント㈱へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。
2. 宇部三菱セメント㈱に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金としてU F J 銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任4人 出向6人	当社製品の販売	セメントの販売	32,929	売掛金	11,570

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント㈱へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円30銭	1株当たり純資産額	148円71銭
1株当たり当期純利益金額	10円07銭	1株当たり当期純利益金額	16円83銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	9円31銭	1株当たり当期純利益金額	15円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,223	16,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	106
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(106)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,141	15,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	907,514	944,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	329	287
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(313)	(240)
(うちその他(税額相当額控除後))	(16)	(47)
普通株式増加数(千株)	110,037	71,355
(うち転換社債)	(94,121)	(71,355)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(15,916)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
宇部興産(株)	第3回無担保転換社債	8. 9. 5	(19,811) 19,811	—	1.25	なし	17. 9. 30
宇部興産(株)	第4回無担保転換社債 (注) 2	8. 9. 5	19,908	19,908	1.40	なし	20. 9. 30
宇部興産(株)	第3回無担保社債 (注) 1	12. 4. 28	7,000	(7,000) 7,000	2.66	なし	18. 4. 28
宇部興産(株)	第4回無担保社債	12. 4. 28	(7,000) 7,000	—	2.35	なし	17. 4. 28
宇部興産(株)	第5回無担保社債 (注) 1	13. 9. 4	7,000	(7,000) 7,000	1.43	なし	18. 9. 4
宇部興産機械(株)	第1回無担保社債	16. 6. 1	1,000	1,000	1.10	なし	19. 6. 1
宇部興産機械(株)	第2回無担保社債	17. 9. 30	—	500	1.36	なし	22. 9. 30
ウベボード(株)	第1回無担保社債	16. 9. 30	150	150	0.75	なし	19. 9. 28
㈱関東宇部ホールディングス	第1回無担保社債 (注) 1	15. 4. 25	(220) 770	(220) 550	0.32	なし	20. 4. 25
㈱関東宇部ホールディングス	第2回無担保社債 (注) 1	15. 9. 30	(200) 700	(200) 500	1.24	なし	20. 9. 30
宇部コンクリート工業(株)	第1回無担保社債	17. 3. 31	100	100	0.69	なし	20. 3. 31
㈱福島製作所	第1回無担保社債 (注) 1	17. 8. 31	—	(40) 180	1.59	なし	22. 8. 31
小計	—	—	(27,231) 63,439	(14,460) 36,888	—	—	—
内部取引の消去	—	—	-8	-10	—	—	—
合計	—	—	(27,231) 63,431	(14,460) 36,878	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内償還額であり内数である。

(注) 2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第4回無担保転換社債	転換社債415.00円につき宇部興産株式1株の割合をもって転換	宇部興産普通株式	平成8年10月1日～ 平成20年9月29日

(注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,460	1,710	20,148	40	520

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,297	82,230	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,415	41,721	2.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,812	181,117	2.20	～平成39年9月20日
その他の有利子負債	2,667	2,794	0.72	—
計	337,191	307,862	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,707	45,116	36,417	23,194
その他の有利子負債	—	—	—	—

3. 「その他の有利子負債」は預り保証金であり、その大部分は返済期限の定めがないものである。

(2) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11)訴訟」の欄を参照。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第99期 (平成17年3月31日)		第100期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,447		5,526	
2. 受取手形	(※3)	4,756		4,299	
3. 売掛金	(※3)	59,623		66,284	
4. 製品		15,235		13,852	
5. 原材料		6,768		6,371	
6. 仕掛品		6,999		6,180	
7. 貯蔵品		4,119		4,200	
8. 前渡金		80		74	
9. 前払費用		440		616	
10. 繰延税金資産		2,995		2,195	
11. 関係会社短期貸付金		1,352		1,136	
12. 未収入金	(※3)	15,561		12,178	
13. その他		455		379	
14. 貸倒引当金		(-) 82		(-) 280	
流動資産合計		136,752	29.2	123,016	26.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(※ 1,9)				
(1) 建物		65,105		65,626	
減価償却累計額		35,342	29,763	36,529	29,097
(2) 構築物		95,537		96,307	
減価償却累計額		56,708	38,828	58,322	37,985
(3) 機械装置		297,886		301,395	
減価償却累計額		226,013	71,872	231,362	70,033
(4) 船舶		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 車両運搬具		476		464	
減価償却累計額		400	76	411	53
(6) 工具器具備品		25,888		26,317	
減価償却累計額		21,255	4,632	21,694	4,623
(7) 土地			54,329		53,984
(8) 建設仮勘定			4,877		4,120
有形固定資産合計			204,381		199,898

区分	注記 番号	第99期 (平成17年3月31日)		第100期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			118		173
(2) 借地権			94		88
(3) 鉱業権	(※1)		914		903
(4) ソフトウェア			2,788		2,109
(5) その他			52		55
無形固定資産合計			3,968		3,330
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※2)		20,524		27,449
(2) 関係会社株式			92,599		97,787
(3) 出資金			24		30
(4) 関係会社出資金			3,142		3,697
(5) 長期貸付金			135		68
(6) 従業員に対する長期 貸付金			322		282
(7) 関係会社長期貸付金			11,971		11,853
(8) 更生債権等			47		35
(9) 長期前払費用			2,807		3,472
(10) 長期未収入金			280		355
(11) その他			3,993		3,835
(12) 貸倒引当金			(-) 13,005		(-) 13,065
投資その他の資産合計			122,844		135,802
固定資産合計			331,193	70.8	339,031
資産合計			467,946	100.0	462,047

区分	注記 番号	第99期 (平成17年3月31日)		第100期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(※3)	2,030		1,558	
2. 買掛金	(※3)	38,906		39,821	
3. 短期借入金		61,700		40,300	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(※ 1,2)	19,835		25,920	
5. 1年以内に償還予定の 社債		7,000		14,000	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		19,811		—	
7. 未払金	(※3)	19,542		19,083	
8. 未払費用		3,362		3,710	
9. 未払法人税等		1,079		883	
10. 未払消費税等		464		844	
11. 前受金		199		65	
12. 預り金	(※3)	2,811		6,401	
13. 従業員預り金		8		9	
14. 建設支払手形		333		496	
15. 賞与引当金		2,845		3,177	
16. その他		170		475	
流動負債合計		180,102	38.5	156,750	33.9
II 固定負債					
1. 社債		14,000		—	
2. 転換社債		19,908		19,908	
3. 長期借入金	(※ 1,2)	141,518		144,598	
4. 繰延税金負債		2,063		7,482	
5. 退職給付引当金		3,554		2,655	
6. 役員退職慰労引当金		579		376	
7. 特別修繕引当金		22		31	
8. 関連事業損失引当金		6,383		642	
9. 預り保証金		1,621		1,677	
10. その他		496		—	
固定負債合計		190,148	40.6	177,372	38.4
負債合計		370,250	79.1	334,123	72.3

区分	注記 番号	第99期 (平成17年3月31日)		第100期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	(※4)		48,565	10.4	58,399	12.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,891			25,680	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		3,517			3,515	
資本剰余金合計			19,408	4.2	29,195	6.3
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		120			120	
(2) 減債積立金		300			300	
(3) 特別償却積立金		154			85	
(4) 固定資産圧縮積立金		14,095			12,405	
(5) 別途積立金		—			5,000	
2. 当期末処分利益		8,936			11,861	
利益剰余金合計			23,605	5.0	29,771	6.5
IV その他有価証券評価差額 金			6,203	1.3	10,628	2.3
V 自己株式	(※8)		(-) 87	-0.0	(-) 69	-0.0
資本合計			97,695	20.9	127,924	27.7
負債資本合計			467,946	100.0	462,047	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※3)		249,104	100.0		275,822	100.0
II 売上原価	(※3)						
1. 製品期首たな卸高		17,016			15,235		
2. 合併による製品受入高		824			—		
3. 当期製品製造原価		135,378			160,482		
4. 包装運賃諸掛	(※1)	11,957			11,559		
5. 製品仕入高		44,701			42,971		
6. 販売直接費		579			433		
合計		210,456			230,681		
7. 製品減損高 (—)		82			112		
8. 会社分割による製品減少高 (—)		2,142			—		
9. 製品期末たな卸高		15,235	192,997	77.5	13,852	216,716	78.6
売上総利益			56,107	22.5		59,105	21.4
III 販売費及び一般管理費	(※2)		35,738	14.3		37,698	13.6
営業利益			20,369	8.2		21,407	7.8
IV 営業外収益	(※3)						
1. 受取利息		173			154		
2. 有価証券利息		1			1		
3. 受取配当金		1,332			2,783		
4. 賃貸料		2,633			2,522		
5. 雑収入		3,939	8,080	3.2	3,715	9,178	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,031			4,132		
2. 社債利息		1,084			701		
3. 出向者労務費較差負担額		852			855		
4. 賃貸資産経費		2,182			2,234		
5. 雑支出		4,251	12,402	5.0	4,004	11,927	4.3
経常利益			16,047	6.4		18,657	6.8

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(※4)	827		111	
2. 投資有価証券売却益		151		24	
3. 関係会社株式売却益		283		—	
4. 投資損失引当金取崩額		1,045		1,011	
5. 関連事業損失引当金取崩額		—		6,635	
6. 貸倒引当金取崩額	(※5)	881		12	
7. 設備補助金収入		—		188	
8. 過年度損益修正益		—	3,189	286	8,269
					3.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	(※6)	1,833		732	
2. 投資有価証券売却損		38		—	
3. 関係会社株式売却損		—		674	
4. 投資有価証券評価損		45		326	
5. 関係会社株式評価損		3,071		9,858	
6. 減損損失	(※8)	34		108	
7. 関連事業損失	(※9)	6,431		1,272	
8. 貸倒引当金繰入額	(※7)	82		276	
9. PCB処理費用		—	11,537	474	13,723
					5.0
税引前当期純利益			7,699		13,204
					4.8
法人税、住民税及び事業税	(※10)	1,466		1,904	
法人税等調整額	(※10)	(-) 1,204	261	3,220	5,124
					1.9
当期純利益			7,437		8,080
					2.9
前期繰越利益			—		3,781
前期繰越損失			1,324		—
利益準備金取崩額			9,261		—
合併による抱合株式消却損			6,437		—
当期末処分利益			8,936		11,861

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		96,415	64.8	114,580	65.6
II 労務費	(※1)	12,535	8.4	14,001	8.0
III 経費	(※2)	39,806	26.8	46,024	26.4
当期総製造費用		148,757	100.0	174,606	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,791		6,999	
合併による仕掛品受入高		235		—	
計		154,783		181,605	
期末仕掛品たな卸高		6,999		6,180	
会社分割による仕掛品減少高(—)		243		—	
他勘定振替高(—)	(※3)	12,163		14,943	
当期製品製造原価		135,378		160,482	

(注)

摘要	第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 労務費の内訳	賞与引当金繰入額 1,190百万円 退職給付費用 1,500 その他 9,845 計 12,535	賞与引当金繰入額 1,334百万円 退職給付費用 1,513 その他 11,153 計 14,001
※2 経費の内訳	運賃 1,711百万円 減価償却費 10,371 外注加工費 4,004 特別修繕引当金繰入額 8 その他 23,710 計 39,806	運賃 3,567百万円 減価償却費 12,438 外注加工費 3,778 特別修繕引当金繰入額 8 その他 26,231 計 46,024
※3 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役供給高及び固定資産等への振替高である。	
4 原価計算の方法	当社は化成品・樹脂部門、機能品・ファイン部門、建設資材部門、アルミホイール部門においては総合原価計算を、エネルギー・環境部門においては個別原価計算を採用している。	

③【利益処分計算書】

		第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			8,936		11,861
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		69		56	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,690	1,759	1,530	1,586
合 計			10,695		13,447
III 利益処分額					
1. 配当金		1,885		3,026	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		24		28	
監査役賞与金		4		6	
3. 任意積立金					
別途積立金		5,000	6,914	7,000	10,060
IV 次期繰越利益			3,781		3,386
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			3,517		3,515
II その他資本剰余金次期繰越額			3,517		3,515
株主総会承認年月日		平成17年6月29日		平成18年6月29日	

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券（特定金銭信託及び指定金外信託に含まれる有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原価基準：総平均法 仕掛品 原価基準：総平均法、個別法 原材料及び貯蔵品 原価基準：総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～60年 機械装置 2～25年</p> <p>(2)無形固定資産 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用 生産高比例法、均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～25年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金4,397百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理している。 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。</p> <p>(7) 関連事業損失引当金 関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,386百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理している。 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(7) 関連事業損失引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	借入金										
キャップ	借入金										
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										

会計処理方法の変更

<p>第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>従来、当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険については、支払保険料を「販売費及び一般管理費」に、受取配当金を営業外収益の「その他」にそれぞれ計上していたが、両者は福利厚生を目的とした一連の取引であることから、取引の実態をより適正に表示するため、当期より受取配当金を「販売費及び一般管理費」に計上されている支払保険料より控除する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理方法に比べ、当期の営業利益は351百万円増加しているが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 会計処理によった場合と比べ当期においては売上高が9,294百万円、売上原価が8,837百万円、販売費及び一般管理費が456百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、前期まで投資その他の資産の「出資金」に表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期において、「投資有価証券」に表示を変更している。</p> <p>当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は300百万円である。</p> <p>なお、前期における当該出資額は300百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第99期 (平成17年3月31日)	第100期 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,804百万円</td> <td style="width: 15%;">(8,804百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31,477</td> <td>(31,477)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,181</td> <td>(60,181)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>(74)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,180</td> <td>(15,680)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>201</td> <td>(201)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">54,552</td> <td style="width: 15%;">(54,552)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>上記のうち、土地499百万円は、次の※2に記載の(担保されている債務)関係会社の長期借入金の担保に供している。</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">5,659百万円</td> <td style="width: 15%;">関係会社の</td> <td style="width: 15%;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券54百万円を土地賃借の担保に供している。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">56百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>24,740</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,885</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,833</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,312</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 発行株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">3,300,000,000株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>942,993,923株</td> <td></td> </tr> </table>	建物	8,804百万円	(8,804百万円)		構築物	31,477	(31,477)		機械装置	60,181	(60,181)		工具器具備品	74	(74)		土地	16,180	(15,680)		鉱業権	201	(201)		長期借入金	54,552	(54,552)		投資有価証券	5,659百万円	関係会社の	4,392百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形		56百万円		売掛金	24,740			未収入金	6,885			負債				支払手形		2百万円		買掛金	5,833			未払金	4,312			授権株数	普通株式	3,300,000,000株		発行済株式総数	普通株式	942,993,923株		<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,201百万円</td> <td style="width: 15%;">(8,201百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,606</td> <td>(30,606)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,700</td> <td>(57,700)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> <td>(61)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,610</td> <td>(15,610)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>199</td> <td>(199)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">45,082</td> <td style="width: 15%;">(45,082)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">8,400百万円</td> <td style="width: 15%;">関係会社の</td> <td style="width: 15%;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">43百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>26,682</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td>7,285百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,460</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 発行株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">3,300,000,000株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,008,993,923株</td> <td></td> </tr> </table>	建物	8,201百万円	(8,201百万円)		構築物	30,606	(30,606)		機械装置	57,700	(57,700)		工具器具備品	61	(61)		土地	15,610	(15,610)		鉱業権	199	(199)		長期借入金	45,082	(45,082)		投資有価証券	8,400百万円	関係会社の	3,598百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形		43百万円		売掛金	26,682			未収入金	6,773			負債				買掛金		7,285百万円		未払金	4,460			預り金	6,200			授権株数	普通株式	3,300,000,000株		発行済株式総数	普通株式	1,008,993,923株	
建物	8,804百万円	(8,804百万円)																																																																																																																																																															
構築物	31,477	(31,477)																																																																																																																																																															
機械装置	60,181	(60,181)																																																																																																																																																															
工具器具備品	74	(74)																																																																																																																																																															
土地	16,180	(15,680)																																																																																																																																																															
鉱業権	201	(201)																																																																																																																																																															
長期借入金	54,552	(54,552)																																																																																																																																																															
投資有価証券	5,659百万円	関係会社の	4,392百万円																																																																																																																																																														
券		長期借入金																																																																																																																																																															
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																															
資産																																																																																																																																																																	
受取手形		56百万円																																																																																																																																																															
売掛金	24,740																																																																																																																																																																
未収入金	6,885																																																																																																																																																																
負債																																																																																																																																																																	
支払手形		2百万円																																																																																																																																																															
買掛金	5,833																																																																																																																																																																
未払金	4,312																																																																																																																																																																
授権株数	普通株式	3,300,000,000株																																																																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	942,993,923株																																																																																																																																																															
建物	8,201百万円	(8,201百万円)																																																																																																																																																															
構築物	30,606	(30,606)																																																																																																																																																															
機械装置	57,700	(57,700)																																																																																																																																																															
工具器具備品	61	(61)																																																																																																																																																															
土地	15,610	(15,610)																																																																																																																																																															
鉱業権	199	(199)																																																																																																																																																															
長期借入金	45,082	(45,082)																																																																																																																																																															
投資有価証券	8,400百万円	関係会社の	3,598百万円																																																																																																																																																														
券		長期借入金																																																																																																																																																															
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																															
資産																																																																																																																																																																	
受取手形		43百万円																																																																																																																																																															
売掛金	26,682																																																																																																																																																																
未収入金	6,773																																																																																																																																																																
負債																																																																																																																																																																	
買掛金		7,285百万円																																																																																																																																																															
未払金	4,460																																																																																																																																																																
預り金	6,200																																																																																																																																																																
授権株数	普通株式	3,300,000,000株																																																																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	1,008,993,923株																																																																																																																																																															

第99期 (平成17年3月31日)	第100期 (平成18年3月31日)																																																
<p>5 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ・カプロラクタム, パ</td> <td style="text-align: right;">(123, 270千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ブリック・カンパニー・リ ミテッド</td> <td style="text-align: right;">13, 238百万円</td> </tr> <tr> <td>ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">(59, 521千CAN\$ 他) 9, 547</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">3, 480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(18, 700千中国元他) 5, 598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31, 865</td> </tr> </table> <p>上記のうち、431百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウベ・インターナシヨナ ル・ユーエスエー, インコ ーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">(92, 695千US\$) 9, 954百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">5, 564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(2, 281千US\$ 他) 18, 826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34, 345</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 第3回及び第4回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を701億円以上に維持する。</p> <p>(2) 平成17年3月23日締結のシンジケートローン契約により、年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額を単体で72,539百万円以上、連結で69,818百万円以上に維持する。</p> <p>(3) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」6,203百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することができない。</p> <p>7 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15, 000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15, 000</td> </tr> </table> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式445,760株である。</p> <p>※9 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	タイ・カプロラクタム, パ	(123, 270千US\$)	ブリック・カンパニー・リ ミテッド	13, 238百万円	ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド	(59, 521千CAN\$ 他) 9, 547	㈱関東宇宙ホールディング ス	3, 480	その他	(18, 700千中国元他) 5, 598	計	31, 865	ウベ・インターナシヨナ ル・ユーエスエー, インコ ーポレーテッド	(92, 695千US\$) 9, 954百万円	㈱関東宇宙ホールディング ス	5, 564	その他	(2, 281千US\$ 他) 18, 826	計	34, 345	コミットメントの総額	15, 000百万円	借入実行残高	-	差引額	15, 000	<p>5 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">(75, 178千CAN\$ 他) 10, 874 百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パ ブリック・カンパニー・リ ミテッド</td> <td style="text-align: right;">(83, 177千US\$) 9, 770</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">2, 974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(10, 000千中国元) 3, 553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27, 173</td> </tr> </table> <p>上記のうち、123百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">5, 127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11, 212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16, 340</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 第4回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を701億円以上に維持する。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」10,628百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することができない。</p> <p>7 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20, 000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20, 000</td> </tr> </table> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式275,007株である。</p> <p>※9 同左</p>	ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド	(75, 178千CAN\$ 他) 10, 874 百万円	タイ・カプロラクタム, パ ブリック・カンパニー・リ ミテッド	(83, 177千US\$) 9, 770	㈱関東宇宙ホールディング ス	2, 974	その他	(10, 000千中国元) 3, 553	計	27, 173	㈱関東宇宙ホールディング ス	5, 127百万円	その他	11, 212	計	16, 340	コミットメントの総額	20, 000百万円	借入実行残高	-	差引額	20, 000
タイ・カプロラクタム, パ	(123, 270千US\$)																																																
ブリック・カンパニー・リ ミテッド	13, 238百万円																																																
ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド	(59, 521千CAN\$ 他) 9, 547																																																
㈱関東宇宙ホールディング ス	3, 480																																																
その他	(18, 700千中国元他) 5, 598																																																
計	31, 865																																																
ウベ・インターナシヨナ ル・ユーエスエー, インコ ーポレーテッド	(92, 695千US\$) 9, 954百万円																																																
㈱関東宇宙ホールディング ス	5, 564																																																
その他	(2, 281千US\$ 他) 18, 826																																																
計	34, 345																																																
コミットメントの総額	15, 000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	15, 000																																																
ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント, インコーポ レーテッド	(75, 178千CAN\$ 他) 10, 874 百万円																																																
タイ・カプロラクタム, パ ブリック・カンパニー・リ ミテッド	(83, 177千US\$) 9, 770																																																
㈱関東宇宙ホールディング ス	2, 974																																																
その他	(10, 000千中国元) 3, 553																																																
計	27, 173																																																
㈱関東宇宙ホールディング ス	5, 127百万円																																																
その他	11, 212																																																
計	16, 340																																																
コミットメントの総額	20, 000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	20, 000																																																

(損益計算書関係)

第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																										
<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,430</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td></tr> </table>	材料費	2,089百万円	労務費	218	賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	37	経費	7,430	運賃諸掛	1,162	減価償却費	990	計	11,957	<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,052</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,559</td></tr> </table>	材料費	1,974百万円	労務費	230	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	35	経費	7,052	運賃諸掛	1,270	減価償却費	964	計	11,559										
材料費	2,089百万円																																										
労務費	218																																										
賞与引当金繰入額	27																																										
退職給付費用	37																																										
経費	7,430																																										
運賃諸掛	1,162																																										
減価償却費	990																																										
計	11,957																																										
材料費	1,974百万円																																										
労務費	230																																										
賞与引当金繰入額	30																																										
退職給付費用	35																																										
経費	7,052																																										
運賃諸掛	1,270																																										
減価償却費	964																																										
計	11,559																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,568百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,309</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,440</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は9,526百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	7,568百万円	役員報酬	287	給料手当	8,261	賞与引当金繰入額	1,344	退職給付費用	3,309	賃借料	3,038	減価償却費	2,440	消耗品費	3,062	役員退職慰労引当金繰入額	81	雑費	819	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,677百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は10,553百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	7,677百万円	役員報酬	311	給料手当	9,065	賞与引当金繰入額	1,812	退職給付費用	2,957	賃借料	2,918	減価償却費	2,494	消耗品費	2,862	役員退職慰労引当金繰入額	89	貸倒引当金繰入額	4	雑費	1,905
販売運賃諸掛	7,568百万円																																										
役員報酬	287																																										
給料手当	8,261																																										
賞与引当金繰入額	1,344																																										
退職給付費用	3,309																																										
賃借料	3,038																																										
減価償却費	2,440																																										
消耗品費	3,062																																										
役員退職慰労引当金繰入額	81																																										
雑費	819																																										
販売運賃諸掛	7,677百万円																																										
役員報酬	311																																										
給料手当	9,065																																										
賞与引当金繰入額	1,812																																										
退職給付費用	2,957																																										
賃借料	2,918																																										
減価償却費	2,494																																										
消耗品費	2,862																																										
役員退職慰労引当金繰入額	89																																										
貸倒引当金繰入額	4																																										
雑費	1,905																																										
<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">92,471百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">51,506</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> </table>	売上高	92,471百万円	売上原価	51,506	受取配当金	827	賃貸料	1,205	<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">94,697百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">56,284</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> </table>	売上高	94,697百万円	売上原価	56,284	受取配当金	1,581	賃貸料	1,245	雑収入	1,192																								
売上高	92,471百万円																																										
売上原価	51,506																																										
受取配当金	827																																										
賃貸料	1,205																																										
売上高	94,697百万円																																										
売上原価	56,284																																										
受取配当金	1,581																																										
賃貸料	1,245																																										
雑収入	1,192																																										
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td></tr> </table>	土地	757百万円	建物	70	計	827	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	土地	67百万円	建物	4	機械装置	9	無形固定資産	30	その他	0	計	111																								
土地	757百万円																																										
建物	70																																										
計	827																																										
土地	67百万円																																										
建物	4																																										
機械装置	9																																										
無形固定資産	30																																										
その他	0																																										
計	111																																										

第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																						
<p>※5 貸倒引当金取崩額のうち関係会社に関わるものは、749百万円である。</p>	<p>※5</p>																																						
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">(1,641)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(40)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833</td> </tr> </table>	売却損	1,641百万円	(土地)	(1,641)	廃棄損	191	(廃棄費用)	(130)	(建物)	(13)	(構築物)	(6)	(機械装置)	(40)	計	1,833	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">(71)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(430)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">(72)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(57)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(98)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>	売却損	72百万円	(土地)	(71)	(建物)	(1)	(構築物)	(0)	廃棄損	659	(廃棄費用)	(430)	(建物)	(72)	(構築物)	(57)	(機械装置)	(98)	(その他)	(0)	計	732
売却損	1,641百万円																																						
(土地)	(1,641)																																						
廃棄損	191																																						
(廃棄費用)	(130)																																						
(建物)	(13)																																						
(構築物)	(6)																																						
(機械装置)	(40)																																						
計	1,833																																						
売却損	72百万円																																						
(土地)	(71)																																						
(建物)	(1)																																						
(構築物)	(0)																																						
廃棄損	659																																						
(廃棄費用)	(430)																																						
(建物)	(72)																																						
(構築物)	(57)																																						
(機械装置)	(98)																																						
(その他)	(0)																																						
計	732																																						
<p>※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、43百万円である。</p>	<p>※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、263百万円である。</p>																																						
<p>※8 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。</p>	<p>※8 減損損失 当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。 当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円(8件)である。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>																																						
<p>※9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,431</td> </tr> </table>	関連事業損失引当金繰入額	6,383百万円	その他	47	計	6,431	<p>※9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272</td> </tr> </table>	関連事業損失引当金繰入額	894百万円	その他	378	計	1,272																										
関連事業損失引当金繰入額	6,383百万円																																						
その他	47																																						
計	6,431																																						
関連事業損失引当金繰入額	894百万円																																						
その他	378																																						
計	1,272																																						
<p>※10 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」 法人税、住民税及び事業税は、未払法人税等の戻入額791百万円を控除している。 また、法人税等調整額には、未払法人税等の戻入による繰延税金資産の取崩額343百万円が含まれている。 なお、未払法人税等戻入の主な内容は、前期分事業税申告の際、課税所得計算上の課税・非課税区分を精査したことによるものである。</p>	<p>※10</p>																																						

(リース取引関係)

第99期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,874	471	2,402	機械装置	2,874	874	1,999
車両運搬具	301	169	132	車両運搬具	276	151	124
工具器具備品	1,348	769	578	工具器具備品	1,090	575	515
合計	4,524	1,410	3,113	合計	4,241	1,600	2,640
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			716百万円	1年内			664百万円
1年超			2,397	1年超			1,975
			合計				合計
			3,113				2,640
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			757百万円	支払リース料			739百万円
減価償却費相当額			757	減価償却費相当額			739
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,927百万円	1年内			3,155百万円
1年超			14,490	1年超			13,571
			合計				合計
			17,418				16,726
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

	第99期(平成17年3月31日)	第100期(平成18年3月31日)
貸借対照表計上額(百万円)	3,746	3,746
時価(百万円)	12,209	17,387
差額(百万円)	8,463	13,640

2. 関連会社株式

該当なし

(税効果会計関係)

第99期(平成17年3月31日)	第100期(平成18年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td>234</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>758</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>4,537</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>76</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td>1,436</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>235</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,336</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>311</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>2,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>18,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-3,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,030</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-4,205</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-8,409</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-57</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-14,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>932</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,776	賞与引当金繰入額否認	1,149	役員退職慰労引当金繰入額否認	234	有姿除却解体費用否認	758	株式評価損否認	4,537	販売用土地評価減否認	76	退職給付引当金繰入額否認	1,436	未払事業税否認	235	貸倒引当金繰入額否認	1,104	固定資産減損損失額否認	2,336	固定資産除却損失額否認	311	関連事業損失額否認	2,579	その他	1,768	繰延税金資産小計	18,299	評価性引当額	-3,269	繰延税金資産合計	15,030	その他有価証券評価差額金	-4,205	固定資産圧縮積立金	-8,409	特別償却積立金	-57	合併受入固定資産評価益	-1,427	繰延税金負債合計	-14,098	繰延税金資産の純額	932	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,368</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td>152</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>730</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>4,705</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>501</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td>1,073</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>288</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他</td><td>929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-3,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,734</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-7,204</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-7,371</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-19</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-16,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-5,287</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,368	賞与引当金繰入額否認	1,285	役員退職慰労引当金繰入額否認	152	有姿除却解体費用否認	730	株式評価損否認	4,705	販売用土地評価減否認	501	退職給付引当金繰入額否認	1,073	未払事業税否認	169	貸倒引当金繰入額否認	1,123	固定資産減損損失額否認	2,067	固定資産除却損失額否認	288	関連事業損失額否認	259	その他	929	繰延税金資産小計	14,649	評価性引当額	-3,915	繰延税金資産合計	10,734	その他有価証券評価差額金	-7,204	固定資産圧縮積立金	-7,371	特別償却積立金	-19	合併受入固定資産評価益	-1,427	繰延税金負債合計	-16,021	繰延税金負債の純額	-5,287
投資損失引当金繰入額否認	1,776																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	1,149																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	234																																																																																								
有姿除却解体費用否認	758																																																																																								
株式評価損否認	4,537																																																																																								
販売用土地評価減否認	76																																																																																								
退職給付引当金繰入額否認	1,436																																																																																								
未払事業税否認	235																																																																																								
貸倒引当金繰入額否認	1,104																																																																																								
固定資産減損損失額否認	2,336																																																																																								
固定資産除却損失額否認	311																																																																																								
関連事業損失額否認	2,579																																																																																								
その他	1,768																																																																																								
繰延税金資産小計	18,299																																																																																								
評価性引当額	-3,269																																																																																								
繰延税金資産合計	15,030																																																																																								
その他有価証券評価差額金	-4,205																																																																																								
固定資産圧縮積立金	-8,409																																																																																								
特別償却積立金	-57																																																																																								
合併受入固定資産評価益	-1,427																																																																																								
繰延税金負債合計	-14,098																																																																																								
繰延税金資産の純額	932																																																																																								
投資損失引当金繰入額否認	1,368																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	1,285																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	152																																																																																								
有姿除却解体費用否認	730																																																																																								
株式評価損否認	4,705																																																																																								
販売用土地評価減否認	501																																																																																								
退職給付引当金繰入額否認	1,073																																																																																								
未払事業税否認	169																																																																																								
貸倒引当金繰入額否認	1,123																																																																																								
固定資産減損損失額否認	2,067																																																																																								
固定資産除却損失額否認	288																																																																																								
関連事業損失額否認	259																																																																																								
その他	929																																																																																								
繰延税金資産小計	14,649																																																																																								
評価性引当額	-3,915																																																																																								
繰延税金資産合計	10,734																																																																																								
その他有価証券評価差額金	-7,204																																																																																								
固定資産圧縮積立金	-7,371																																																																																								
特別償却積立金	-19																																																																																								
合併受入固定資産評価益	-1,427																																																																																								
繰延税金負債合計	-16,021																																																																																								
繰延税金負債の純額	-5,287																																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>-3.1</td></tr> <tr><td>合併受入評価性引当額認容</td><td>-32.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入</td><td>-10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.4</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.1	合併受入評価性引当額認容	-32.5	評価性引当額増減	6.2	過年度未払法人税等戻入	-10.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) <table border="1"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>-4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>-2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.8</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.9	評価性引当額増減	5.0	税額控除	-2.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.1																																																																																								
合併受入評価性引当額認容	-32.5																																																																																								
評価性引当額増減	6.2																																																																																								
過年度未払法人税等戻入	-10.3																																																																																								
その他	1.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.9																																																																																								
評価性引当額増減	5.0																																																																																								
税額控除	-2.7																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																								

(1株当たり情報)

第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	103円 62銭	1株当たり純資産額	126円 78銭
1株当たり当期純利益金額	8円 13銭	1株当たり当期純利益金額	8円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	7円 58銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第99期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,437	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,408	8,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	910,957	947,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	329	287
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(313)	(239)
(うちその他(税額相当額控除後))	(15)	(47)
普通株式増加数(千株)	110,037	71,354
(うち転換社債)	(94,120)	(71,354)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(15,916)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口銀行	4,000,000	7,344
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,655	4,779
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	2,147	2,067
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000	2,000
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		西部石油(株)	1,760,000	1,127
		東洋ゴム工業(株)	1,384,259	712
		(株)千葉銀行	626,739	656
		電源開発(株)	163,800	610
		三井トラスト・ホールディングス(株)	349,556	601
		その他 (124銘柄)	20,942,509	5,672
		計	31,633,665	27,127

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (7銘柄)	—	21
		匿名組合出資金 (1銘柄)	—	300
		計	—	321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,105	1,239	718	65,626	36,529	1,711	29,097
構築物	95,537	1,152	382	96,307	58,322	1,879	37,985
機械装置	297,886	7,813	4,303	301,395	231,362	9,161	70,033
船舶	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	476	3	15	464	411	26	53
工具器具備品	25,888	1,974	1,545	26,317	21,694	1,896	4,623
土地	54,329	89	434 (108)	53,984	—	—	53,984
建設仮勘定	4,877	14,955	15,711	4,120	—	—	4,120
有形固定資産計	544,102	27,227	23,111 (108)	548,218	348,320	14,675	199,898
無形固定資産							
特許権	—	—	—	722	548	32	173
借地権	—	—	—	88	—	—	88
鉱業権	—	—	—	1,167	263	10	903
ソフトウェア	—	—	—	5,995	3,886	1,163	2,109
その他	—	—	—	659	603	1	55
無形固定資産計	—	—	—	8,633	5,302	1,208	3,330
長期前払費用	5,957	1,617	980	6,594	3,121	458	3,472

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれている。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 荇田セメント工場 高塩素バイパス設備

建設仮勘定 宇部ケミカル工場 8期ポリイミドフィルム生産設備

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円) (注) 2		48,565	9,834	—	58,399
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(942,993,923)	(66,000,000)	(—)	(1,008,993,923)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	48,565	9,834	—	58,399
	計 (株)	(942,993,923)	(66,000,000)	(—)	(1,008,993,923)
	計 (百万円)	48,565	9,834	—	58,399
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	15,891	9,789	—	25,680
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (注) 3 (百万円)	3,517	—	2	3,515
	計 (百万円)	19,408	9,789	2	29,195
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金) 配当引当積立金 (百万円)	120	—	—	120
	減債積立金 (百万円)	300	—	—	300
	特別償却積立金 (注) 4 (百万円)	154	—	69	85
	固定資産圧縮積立金 (注) 4 (百万円)	14,095	—	1,690	12,405
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	—	5,000	—	5,000
	計 (百万円)	14,669	5,000	1,759	17,910

(注) 1. 当期末における自己株式数は275,007株である。

2. 資本金、資本準備金及び普通株式の当期増加額は、平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づく、平成18年3月13日付の公募による新株の発行及び平成18年3月28日付の第三者割当による新株の発行によるものである。

3. 資本金及び資本準備金減少差益の当期減少額は、自己株式処分差損である。

4. 特別償却積立金及び固定資産圧縮積立金の当期減少額、別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	13,087	376	20	97	13,345
投資損失引当金	4,397	—	1,011	—	3,386
賞与引当金	2,845	3,177	2,845	—	3,177
役員退職慰労引当金	579	89	292	—	376
特別修繕引当金	22	8	—	—	31
関連事業損失引当金	6,383	894	6,635	—	642

(注) 当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率洗替 (84百万円) 及び債権の回収による取崩 (13百万円) である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,540
普通預金	1,982
小計	5,523
合計	5,526

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新星商事(株)	581
岩谷産業(株)	399
三信通商(株)	215
日本ミシュランタイヤ(株)	179
化研マテリアル(株)	177
その他	2,746
合計	4,299

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	1,464
5月	1,409
6月	900
7月	462
8月	62
9月	0
10月以降	—
合計	4,299

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	11,569
ユニチカ(株)	4,438
宇部シーアンドエー(株)	3,920
三洋電機(株)	2,694
ウベ・エンジニアリング・プラスチックス, エスエー	2,098
その他	41,562
合計	66,284

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
59,623	288,052	281,391	66,284	80.9	80

(注) 当期発生高には消費税等を含めている。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
化成品・樹脂関係 (注) 1.	7,053
機能品・ファイン関係 (注) 2.	4,320
機械・金属成形関係 (注) 3.	1,146
建設資材関係ほか (注) 4.	1,331
合計	13,852

- (注) 1. ポリブタジエン、カプロラクタム ほか
 2. 医薬品、ファインケミカル、機能性材料 ほか
 3. アルミホイル ほか
 4. セメント、石灰石 ほか

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1.	2,159
建設資材関係 (注) 2.	1,390
エネルギー・環境関係 (注) 3.	1,350
化成品・樹脂関係ほか (注) 4.	1,470
合計	6,371

- (注) 1. 触媒用貴金属、医薬原料 ほか
 2. 重油、石炭 ほか
 3. 石炭 ほか
 4. ナフサ、ベンゾール ほか

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1.	2,724
化成品・樹脂関係 (注) 2.	2,392
建設資材関係ほか (注) 3.	753
土地 9,578.05 (㎡)	309
合計	6,180

- (注) 1. 医薬中間製品、機能性材料 ほか
 2. アンモニア、硫酸、アノン ほか
 3. クリンカー ほか

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1.	2,254
化成品・樹脂関係 (注) 2.	633
建設資材関係 (注) 3.	586
エネルギー・環境関係ほか (注) 4.	726
合計	4,200

- (注) 1. 包装材料、委託加工材料 ほか
 2. 包装材料 ほか
 3. 耐火煉瓦 ほか
 4. 常予備品 ほか

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
タイ・カプロラクタム，パブリック・カンパニー・リミテッド	23,261
宇部興産機械(株)	13,420
(株)関東宇部ホールディングス	6,607
宇部日東化成(株)	6,144
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ，エスエー	4,777
その他（87銘柄）	43,575
合計	97,787

③ 流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
共立工業(株)	139
防長商事(株)	100
須恵産業(株)	89
アジアエンジニアリング(株)	86
(有)中央産興	59
その他	1,082
合計	1,558

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	440
5月	463
6月	329
7月	271
8月	53
9月以降	—
合計	1,558

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
双日(株)	3,482
三菱商事(株)	3,282
宇部アンモニア工業(有)	1,913
コスモ石油(株)	1,453
リオティントジャパン(株)	1,243
その他	28,445
合計	39,821

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
農林中央金庫	4,410
(株)山口銀行	3,717
(株)千葉銀行	3,425
(株)福岡銀行	3,080
(株)紀陽銀行	2,700
その他	22,968
合計	40,300

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(うち1年以内に返済 する長期借入金)
シンジケートローン (注)	20,000	(-)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,344	(1,975)
日本政策投資銀行	19,150	(2,746)
(株)みずほコーポレート銀行	17,051	(2,184)
三菱UFJ信託銀行(株)	14,418	(2,120)
その他	80,554	(16,894)
合計	170,518	(25,920)

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする46社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株を超える株数を表示した株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、株券不所持に係る場合1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	株式の名義書換えの取扱場所と同じ
株主名簿管理人	株式の名義書換えの株主名簿管理人と同じ
取次所	株式の名義書換えの取次所と同じ
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書
（第100期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成17年12月9日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年2月10日関東財務局長に提出。
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、事業年度（第98期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、事業年度（第97期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書である。
- 6 半期報告書の訂正報告書
平成18年2月10日関東財務局長に提出。
（第100期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、（第99期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、（第98期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、（第97期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）半期報告書の訂正報告書である。
- 7 訂正発行登録書
平成18年2月10日関東財務局長に提出。
- 8 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年2月17日関東財務局長に提出。
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書である。
- 9 訂正発行登録書
平成18年2月17日関東財務局長に提出。
- 10 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年2月20日関東財務局長に提出。
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、事業年度（第98期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書である。
- 11 訂正発行登録書
平成18年2月20日関東財務局長に提出。
- 12 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成18年2月23日関東財務局長に提出。
- 13 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成18年2月23日関東財務局長に提出。
- 14 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月6日関東財務局長に提出。
平成18年2月23日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である。
- 15 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月6日関東財務局長に提出。
平成18年2月23日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書である。

16 臨時報告書

平成18年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

17 訂正発行登録書

平成18年4月3日関東財務局長に提出。

18 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年4月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。